

新たな中国圏広域地方計画

説明資料（参考資料）

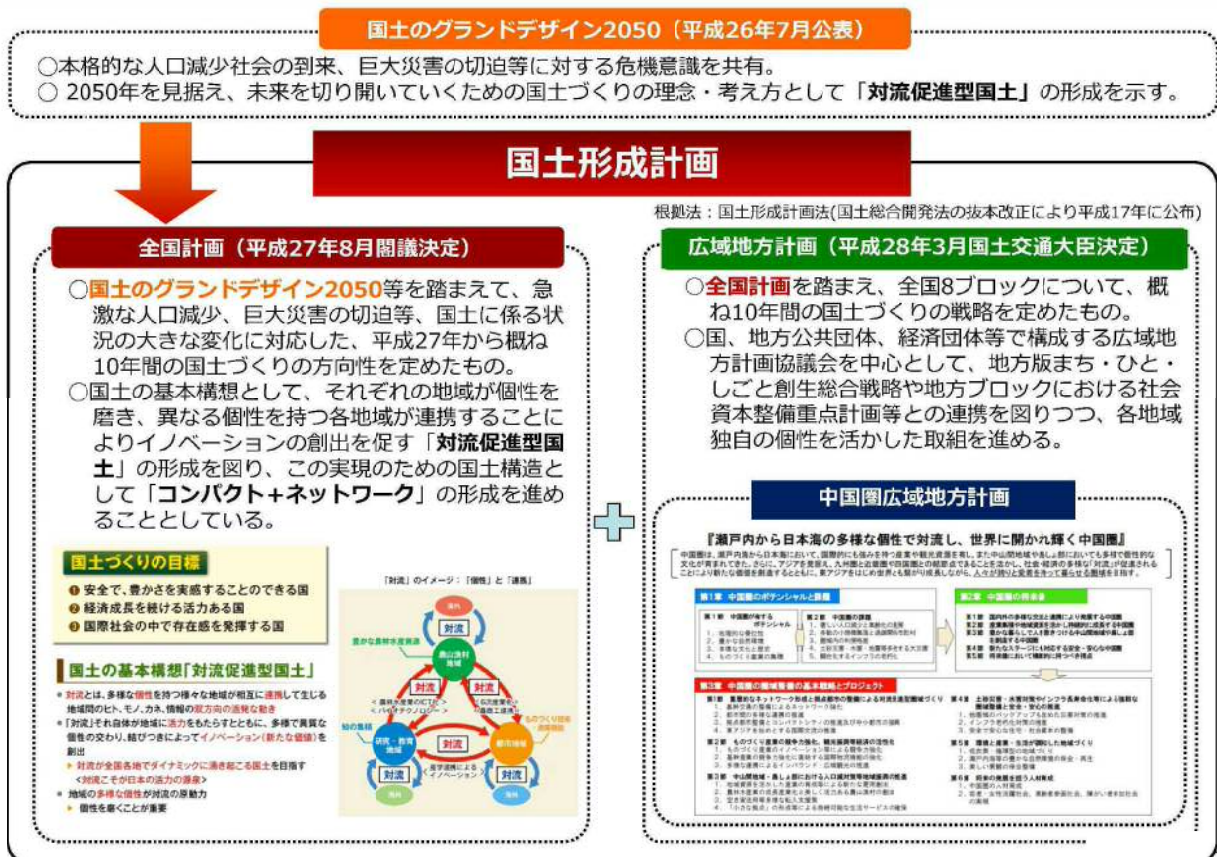
中国圏広域地方計画推進室
令和4年6月

【目次】

1. 国土形成計画（広域地方計画）
2. 現行の中国圏広域地方計画（概要）
3. 国土の長期展望（概要）
4. 計画部会において議論されている状況
5. 中国圏広域地方計画中間評価（概要版）
6. 中国圏の課題
（デジタル田園都市国家構想の実現に向けて）

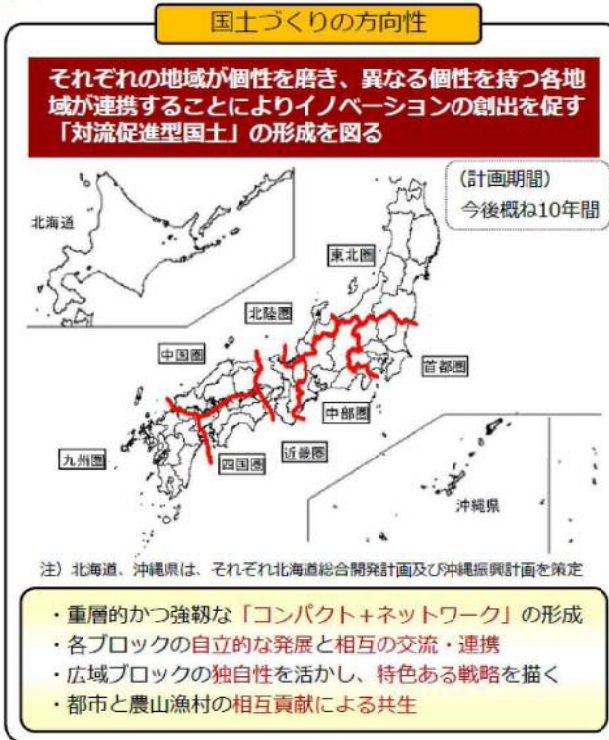
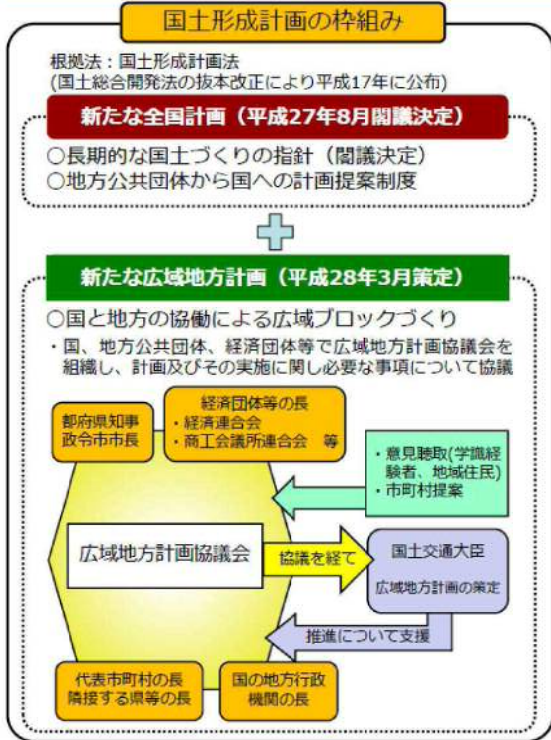
1. 国土形成計画（広域地方計画）

① 国土形成計画の全体図



国土形成計画について

- 国土づくりの目標
- 安全で、豊かさを実感することのできる国
 - 経済成長を続ける活力ある国
 - 国際社会の中で存在感を発揮する国



○ 計画期間：2015年～2025年(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の前後にわたる「日本の命運を決する10年」)

○ 国土づくりの目標とすべき我が国の将来像

- ①安全で、豊かさを実感することのできる国 ②経済成長を続ける活力ある国 ③国際社会の中で存在感を発揮する国

国土を取り巻く時代の潮流と課題	国民の価値観の変化	国土空間の変化
<ul style="list-style-type: none"> ・急激な人口減少、少子化 ・異次元の高齢化の進展 ・変化する国際社会の中で競争の激化 ・巨大災害の切迫、インフラの老朽化 ・食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題 ・ICTの劇的な進歩等技術革新の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの多様化(経済志向、生活志向) ・共助社会づくりにおける多様な主体の役割の拡大・多様化 ・安全・安心に対する国民意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・低・未利用地や荒廃農地、空き家、所有者の把握が難しい土地等の問題顕在化 ・森林の持続的な管理 ・海洋環境及び海洋権益の保全、海洋資源の利活用、離島地域の適切な管理

国土の基本構想

「対流促進型国土」の形成：「対流」こそが日本の活力の源泉

- ・「対流」とは、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き
- ・「対流」は、それ自体が地域に活力をもたらすとともに、イノベーションを創出
- ・地域の多様な個性が対流の原動力であり、個性を磨くことが重要

「対流促進型国土」を形成するための重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

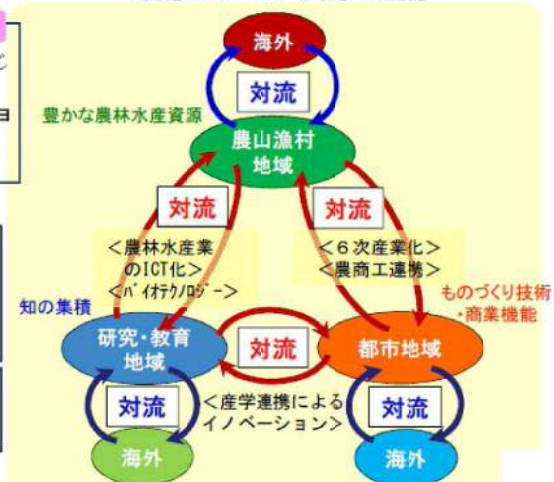
- ・「コンパクト」にまとも、「ネットワーク」でつながる
- ・医療、福祉、商業等の機能をコンパクトに集約
- ・交通、情報通信、エネルギーの充実したネットワークを形成
- ・人口減少社会における適応策・緩和策を同時に推進

東京一極集中の是正と東京圏の位置付け

- ・東京一極滞留を解消し、ヒトの流れを変える必要
- ・魅力ある地方の創生と東京の国際競争力向上が必要

都市と農山漁村の相互貢献による共生

「対流」のイメージ：「個性」と「連携」



国土づくりを支える参画と連携

地域を支える担い手の育成

- 地域の教育機関の役割
- 地域内外の人材の育成・活用
- 若者、女性、高齢者、障害者の参画等

高知大学地域協働学部

- ・平成27年4月設置
- ・学生定員：60名
- ・専任教員：24名

「耕すシェフ」研修制度(島根県邑南町)



沖縄古民家再生職人養成カレッジ(NPO法人島の風(沖縄県伊星名村))



共助社会づくり

- 地域磨きと地域資源を活用した内発的発展
- 地域内循環による資金の確保とソーシャルビジネスの推進
- 多様な主体の連携や「人の対流」の活用による共助社会づくり

地域コミュニティの維持・再生(NPO法人 雪のふるさと安塚(新潟県上越市))

地域の約8割の世帯がNPOの会員となり、旧町民会館を拠点として多彩な生活サービスを展開



都市と農山漁村の対流(NPO法人 えがおつなげて(山梨県北杜市))

復活した開田から生産された純米酒

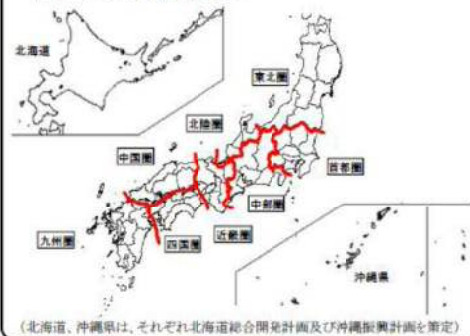


横断的な視点

- 時間軸の設定
- ICT等の技術革新やイノベーションの導入
- 民間活力の活用

広域地方計画の策定

- 全国計画を踏まえて、8つの広域ブロックごとに、平成27年度中に計画策定
- 各広域ブロックの自立的な発展と相互の交流・連携
- 各広域ブロックの独自性を活かし、特色ある地域戦略を描く



(北海道、沖縄県は、それぞれ北海道総合開発計画及び沖縄振興計画を策定)

国土利用計画との連携

- 国土利用計画法に基づき、国土形成計画と一体のものとして第五次計画(全国計画)を策定

国土利用の基本方針	国土の利用区分ごとの規模の目標(万ha)	
	平成24年	平成37年
・適切な国土管理を実現	農地 455	440
・自然環境・美しい景観を保全・再生・活用	森林 2,506	2,510
・安全・安心を実現	原野等 34	34
	水面・河川・水路 134	135
	道 137	142
	宅地 190	190
	その他 324	329
	合計 3,780	3,780

③広域地方計画の概要

【基本的考え方】

- 新たな全国計画(H27. 8閣議決定)を踏まえ、全国8ブロックについて、国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て、概ね10年間の国土づくりの戦略を策定。
- 個性豊かな地域が相互に連携することにより、ヒト、モノ、情報等が双方向で活発に行きかう「対流促進型国土」の形成を基本として、「コンパクトネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を目指す。

各ブロックに共通する主な取組

- ー 必要なインフラ整備の推進、ストック効果の最大化等による生産性向上・産業の競争力強化
- ー 官民連携による魅力的な観光地域づくりの推進、インバウンドの更なる拡大
- ー 地域特性に即した防災・減災、老朽化対策、国土の強靱化による安全・安心の確保
- ー 地域を支える担い手の育成・確保、持続可能な地域の形成

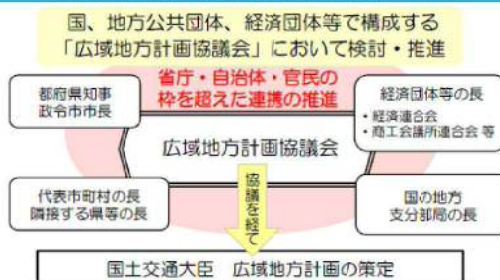
- 各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現

【計画の効果的かつ着実な推進】

- 広域地方計画協議会を中心として、国と地方、官民の連携により計画を推進
- 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画、国土強靱化地域計画、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等との連携の下に推進



国と地方の協働による広域ブロックづくり



2. 現行の中国圏広域地方計画（概要）

①中国圏広域地方計画の概要

中国圏広域地方計画の構成

『瀬戸内から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏』

中国圏は、瀬戸内海から日本海において、国際的にも強みを持つ産業や観光資源を有し、また中山間地域や島しょ部においても多様で個性的な文化が育まれてきた。さらに、アジアを見据え、九州圏と近畿圏や四国圏との結節点であることを活かし、社会・経済の多様な「対流」が促進されることにより新たな価値を創造するとともに、東アジアをはじめ世界とも繋がりが成長しながら、人々が誇りと愛着を持って暮らせる圏域を目指す。



①中国圏広域地方計画の概要

▶ 中国圏の将来像を実現するため、**6つの基本戦略毎にとりまとめた19のプロジェクト**について、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行い、計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施していくこととしている。

中国圏の将来像	基本戦略	プロジェクト
第1節 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏 交通ネットワークを強化、生活サービス機能維持、コンパクトな街づくり、連携中核都市圏、定住自立圏等の実現、文化・経済・観光交流、国際平和・医療支援、国際交流促進、コンパクト+ネットワークの構築 など	1 巨層的なネットワーク形成と都市拠点の整備による対流促進型圏域づくり	1-1 ① 基幹交通の整備によるネットワーク強化 1-2 ② 都市圏の多様な連携の推進 1-3 ③ 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興 1-4 ④ 東アジアを始めとする国際交流の推進
第2節 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏 グローバル産業の国際競争力と国際物流機能の強化、産業の生産性向上、クラスター形成や産学官連携によるイノベーション、観光地の魅力向上と広域的な観光周遊ルートを形成 など	2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化	2-1 ⑤ ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化 2-2 ⑥ 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化 2-3 ⑦ 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進
第3節 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏 新たな産業創出や交流産業等による雇用創出、高付加価値化、地産地消、6次産業化、小さな拠点を実現、活き活きとした中山間地域を実現、移住・定住促進、里山・里海、豊かなライフスタイル など	3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進	3-1 ⑧ 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出 3-2 ⑨ 農林産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出 3-3 ⑩ 空き家活用等多様な転入支援策 3-4 ⑪ 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保
第4節 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏 風水害対策、自助・共助による地域防災力、大震災時にも復興を促進大都市圏や近隣圏域のバックアップ、社会資本の長寿命化、ライフサイクルコストの低減 など	4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進	4-1 ⑫ 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進 4-2 ⑬ インフラ老朽化対策の推進 4-3 ⑭ 安全で安心な住宅・社会資本の整備
第5節 将来像において横断的に持つべき視点 【環境と産業・生活の調和】 低炭素や循環型の地域づくり、豊かな自然環境の保全、再生、美しい景観の保全整備 【人材育成】 地元大学と連携した産業振興や地域づくりの担い手育成、若者・女性活躍社会、高齢者や障がい者参画社会の実現 など	5 環境と産業・生活が調和した地域づくり	5-1 ⑮ 低炭素・循環型の地域づくり 5-2 ⑯ 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生 5-3 ⑰ 美しい景観の保全整備
	6 将来の発展を担う人材育成	6-1 ⑱ 中国圏の人材育成 6-2 ⑲ 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参画社会の実現

①中国圏広域地方計画の概要

○中国地方の特徴を踏まえて、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10か年を計画期間とする『中国圏広域地方計画(平成28年3月)』では、以下の4つの将来像と、将来像において横断的に持つべき視点を掲げている。
 ○『中国ブロックにおける社会資本整備重点計画』においても同様に4つの将来像を中国ブロックの目指すべき将来の姿として掲げ、この実現に向けて、将来像において横断的に持つべき視点を踏まえつつ、地域が一体となり取り組んでいくものとする。



＜中間評価のとりまとめ＞

- ・中国圏の将来像・基本戦略の達成状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会情勢の変化の影響を受けながらも「概ね進展しているとみられる」と評価した。
- ・計画のさらなる加速化のためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）、SDGs、カーボンニュートラル及び総力戦で挑む防災・減災プロジェクトなど、国や地方自治体、関係機関、企業等が一体的に取り組むべき新たな視点が必要である。
- ・計画後半期間における計画の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大等で社会情勢が不透明な中、施策を迅速かつ適切に推進する必要がある。

＜計画前半期間における達成状況・計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性＞

国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏



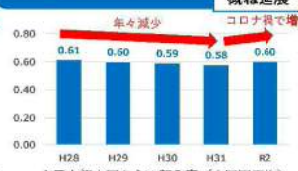
方向性
ミッシングリンクの解消に向けた山陰自動車道等の早期整備や暫定2車線区間の4車線化の促進

産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏



方向性
ポストコロナも見据えた、的確な感染防止対策による受入れ環境の整備によるインバウンド・広域観光の再活性化

豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏



方向性
テレワークや二地域居住の拡大に対応した移住・定住促進支援策の推進、DX推進とあわせた関係人口の創出・拡大

新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏



方向性
自然災害の激甚化、多発化に対応するため「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を踏まえた災害対策の推進

将来像において横断的に持つべき視点 (環境と産業・生活の調和、人材育成)



方向性
カーボンニュートラルの実現に向けた都市のコンパクト化や人流・物流の省エネ化の推進、再生可能エネルギーの利活用の推進

3. 国土の長期展望 (概要)

- 2050年の国土像を描き、その実現に向けた政策の方向性をとりまとめるため、令和元年10月に、国土審議会計画推進部会のもとに「国土の長期展望専門委員会」を設置。
- 令和2年10月に中間とりまとめ、令和3年6月に最終とりまとめを公表。

開催経緯及び今後の予定

- 第1回(令和元年10月31日)～第5回(令和2年1月31日)
 - ・人口減少・少子高齢化、技術革新
 - ・国土・都市の現状と課題、国土管理・災害リスク、環境問題、世界の中の日本
 - ・ライフスタイルの多様化、外国人の増加
 - 第6回(6月19日)・第7回(7月8日)
 - ・新型コロナウイルスの影響等に関するフリーディスカッション
 - 第8回(9月1日)・第9回(10月5日)
 - ・中間とりまとめについての議論
- 令和2年10月23日 中間とりまとめの公表(課題の整理)
- 第10回(11月30日)
 - ・東京一極集中の是正
 - 第11回(令和3年1月6日)
 - ・持続可能な地域の在り方
 - 第12回(1月27日)
 - ・持続可能で活力ある国土形成
- 令和3年6月15日 最終とりまとめの公表

委員名簿

- 家田 仁 政策研究大学院大学教授
 - 風神 佐知子 慶應義塾大学商学部准教授
 - 加藤 史子 WAmazing 株式会社代表取締役社長兼CEO
 - 末松 則子 三重県鈴鹿市長
 - 瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科 准教授
 - 高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
 - 寺島 実郎 (一財)日本総合研究所会長、多摩大学学長
 - 富山 和彦 (株)経営共創基盤IGPIグループ会長
 - 広井 良典 京都大学こころの未来研究センター教授
 - ◎ 増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
 - 村上 由美子 OECD 東京センター所長
- ※ 「◎」は委員長 (50音順、敬称略)

「国土の長期展望」最終とりまとめ

課題認識 (現行計画策定後にも、我が国の持続可能性を脅かしかねない急激な状況の変化)

- (1) 中位推計を大幅に下回る出生数
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大
- (3) 風水害を中心とした自然災害の激甚化・頻発化
- (4) デジタル革命の急速な進展
- (5) 2050年カーボンニュートラルの宣言(地球環境問題の切迫)

デジタル世界の到来は、地理的条件で不利な地方の再生の好機
価値観が多様化する中で、より貴重となるリアルの世界
「コンパクト+ネットワーク」による持続可能な地域づくりの必要性



『デジタルを前提とした国土の再構築』
～人口減少下でも安心して暮らし続けられる国土へ～

国土づくりの目標 : 『真の豊かさ』を実感できる国土

「真の豊かさ」は個々人の価値観に基づき多様で、一概には示せない ⇒ それを追い求めるために、以下のような共通の土台は必要

① 安全・安心

- 災害対応や医療の充実
- 地域における暮らしの維持

② 自由・多様

- 多様な選択肢から、自由に選べる働き方・暮らし方・生き方

③ 快適・喜び

- 暮らしの利便性や「稼ぐ力」(物的豊かさ)
- 豊かな自然、文化や生きがい(心的豊かさ)

④ 対流・共生

- 人・モノ・情報の交流
- 多様な人々を支えあい、共感し、共に生きる社会

国土づくりの3つの視点 :

I. ローカル

[デジタルとリアルの融合により、利便性の高い地域を多数創出]
持続可能で多彩な地域生活圏の形成

II. グローバル

[国際競争の中で「稼ぐ力」を維持・向上]
産業基盤の構造転換と大都市のリノベーション

III. ネットワーク

[情報・交通ネットワークや人と土地・自然・社会とのつながり]
人と情報: 『情報通信ネットワーク』の強化 人と人・モノ: 『交通ネットワーク』の充実
人と土地: 『国土の適正管理』 人と自然: 『災害・地球環境問題対応』 人と社会: 『共生社会の実現』

今後の方向性 : 速やかに新たな国土計画の検討を開始すべき

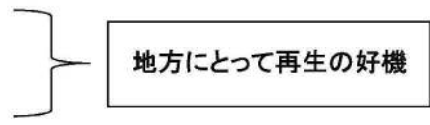
(この機を逃さず、具体的な政策につながる実行性のあるものとすべき)

【 I . ローカル】

地域で安心して暮らし続けることを可能とし、地方への人の流れも生み出す多彩な地域生活圏の形成

○基本的考え方

- ・多様な暮らし方・生き方を可能とする多彩な都市・地域の必要性
- ・首都直下地震の切迫やコロナ禍で再認識した東京一極集中の課題
- ・脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの有効活用
- ・デジタル世界の到来がもたらす地方にとってのアドバンテージ



○住民の暮らし・行動の範囲である「地域生活圏」に着目

○地域生活圏の範囲の目安

以前は「人口30万人前後で、時間距離で1時間前後の範囲」
(都市的機能をリアルにフルセットで提供することを前提)

「人口10万人前後で、時間距離で1~1.5時間前後の範囲」
都市的機能の一部はデジタルで提供可能
(リアルでフルセットを維持可能な人口規模は不要)
都市的機能の整備進展、住民の行動範囲の広域化
デジタル技術を暮らしに実装しやすい人口規模 等

大多数の国民を地域生活圏に包含することが可能に

○地域生活圏での取組

「デジタルとリアルが融合する地域生活圏の形成」

- ・デジタル技術の暮らしへの実装による活性化・利便性向上 (デジタル化、リアルの充実、「デジタル×リアル」の推進)
- ・良好な地域経済循環や分散型エネルギーシステムの構築
- ・圏域内の構造は持続可能な「コンパクト+ネットワーク」
- ・人口規模や地域特性に応じた柔軟で多様な圏域づくり
- ・地域固有の歴史・文化・自然環境等の活用 等

地域で安心して暮らし続けることが可能
地方に人の流れを生み出す多彩な地域の形成

○地域生活圏形成の前提条件

- ・我が国全体でのDXの推進
- ・地域全体での構造転換への果敢な取組
- ・デジタルとリアルを使いこなす住民のリテラシー向上
- ・圏域維持のためには国等による積極的支援も必要

【 I . ローカル】

地域生活圏の圏域シミュレーション(試行)

仮に地域生活圏の圏域を以下の試行①~試行③のように設定して、試行的にシミュレートすると、人口、面積のカバー率は以下のとおり(1kmメッシュ単位で分析)

- 案1：市の中心から時間距離で60分以内
 - 案2：(同上) 90分以内
- ※案2は、行動範囲の広域化、フルセット整備の必要性の低下、デジタル技術の進展に配慮した試行

	人口					面積(居住地面積)				
	合計	60分圏域 (案1)	カバー率 (案1)	90分圏域 (案2)	カバー率 (案2)	合計	60分圏域 (案1)	カバー率 (案1)	90分圏域 (案2)	カバー率 (案2)

シミュレーション(試行①)の条件： i 人口10万人以上の市の中心
ii 都市雇用圏の中心都市で人口5万人以上10万人未満の市の中心

全国	127,094千人	124,029千人	98%	125,806千人	99%	178,347	145,236	81%	164,979	93%
地方圏	44,255千人	41,982千人	95%	43,281千人	98%	115,949	88,932	77%	104,311	90%

シミュレーション(試行②)の条件：人口10万人以上の市の中心(試行①のiのみ)

全国	127,094千人	120,553千人	95%	124,542千人	98%	178,347	125,340	70%	157,008	88%
地方圏	44,255千人	39,665千人	90%	42,586千人	96%	115,949	74,815	65%	99,177	86%

シミュレーション(試行③)の条件：人口30万人以上の市の中心

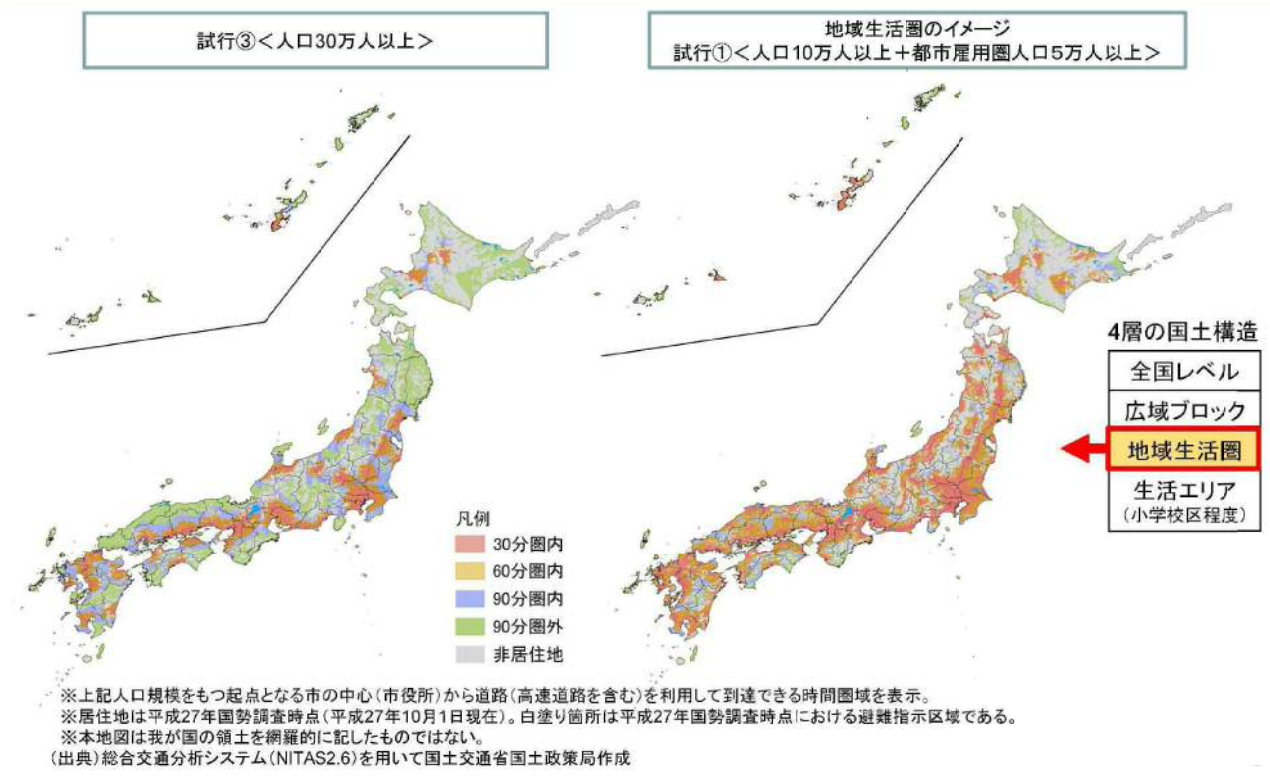
全国	127,094千人	101,147千人	80%	114,542千人	90%	178,347	68,364	38%	114,180	64%
地方圏	44,255千人	27,280千人	62%	34,338千人	78%	115,949	33,973	29%	62,615	54%

※地方圏は、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州、沖縄ブロックの合計

(注)市の人口は国勢調査(2015年)による。「都市雇用圏の中心都市」は以下①、②のいずれかの条件で設定

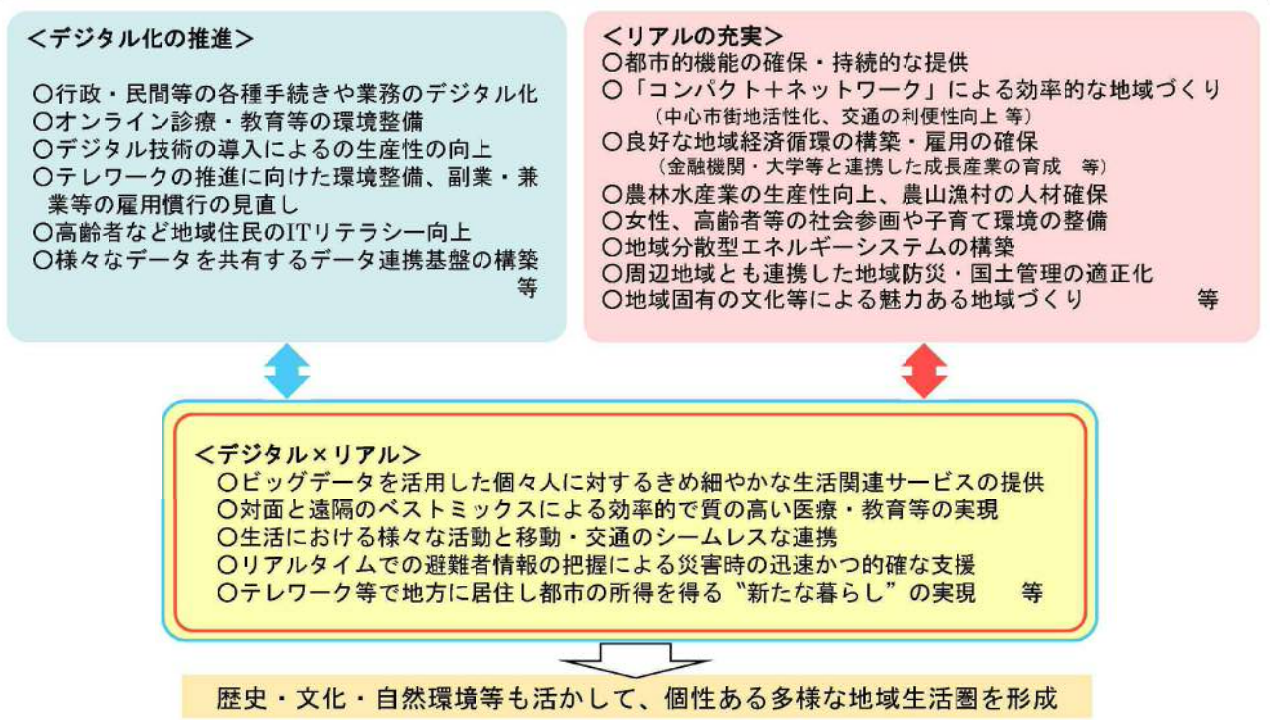
①DID人口が1万人以上で、他都市の郊外(他都市への通勤率が10%超)でないこと、②他都市への通勤率が10%を超えるが、従業常住人口比が1%以上で、DID人口が中心都市の1/3以上であること

【 I. ローカル】 地域生活圏の圏域シミュレーション(試行)



【 I. ローカル】 デジタルとリアルが融合する地域生活圏の取組

デジタル化の推進、リアルの充実に加え、両者を有効に組み合わせる取組を地域の特性に応じて圏域単位で実施



【Ⅱ. グローバル】

国際競争力の向上に向けた産業基盤の構造転換と大都市のリノベーション

課題・背景

- ・人口減少に伴う深刻な活力低下の危機
- ・進展するアジアダイナミズム等に対応した我が国全体の「稼ぐ力」の必要性
- ・日本経済を牽引することが期待されながら成長率が低迷する東京等の大都市の再生
- ・リニア中央新幹線開業による都市圏間の時間距離の短縮

新時代に対応した産業構造への転換

○イノベーション創出や付加価値の高い製品・産業の創出、生産性向上

- ・大学等を核としたイノベーションエコシステムの形成、イノベーションの担い手となる人材の確保・創出
- ・交流を促す都市(ウォーカーブル都市等)の形成 等

○重要分野への重点的取り組み

- ・デジタル分野、カーボンニュートラル・環境分野、バイオ・医療分野等の育成 等

○地域発のグローバル産業の育成

- ・グローバルニッチ分野を支える基礎的研究の強化
- ・農林水産物等の生産性向上、高付加価値化、輸出拡大
- ・地域生活圏でのデジタル技術の実装等を通じたデータ×AI化の「二次的応用」分野の育成
- ・地域の企業と大学や金融機関との連携促進 等

○多様な人材の活躍促進

- ・アクティブシニアや女性等の更なる労働参加の促進 等

大都市のリノベーション

○デジタル化の徹底等による労働生産性の向上

- 知識集約型の高付加価値なビジネス集積地としての機能の強化
 - ・アジアのグローバルセンターとして海外からの企業や人材を取り込む 等

○グローバルビジネスに対応した環境・機能の充実

- ・グローバル人材の育成、規制・行政手続き等の合理化
- ・グローバル人材向けの居住環境等の充実 等

スーパー・メガリージョンによる新たな価値の創出

- 三大都市圏の強みの融合によるシナジー効果の最大化
 - ・結節機能の強化や広域連携により効果を全国に波及

○リニア中間駅周辺等の活用

- ・新たな産業立地やテレワークを前提とした新たなライフスタイルの居住地としての活用

23

【Ⅲ. ネットワーク】

情報通信・交通ネットワークの充実・強化

① デジタル世界の交流の基盤である「情報通信ネットワーク」の強化

課題・背景

- ・コロナ禍でデジタル化の遅れを様々な場面で認識
- ・テレワークやオンライン授業等の普及
- ・ハード面に比べ、行政サービスや教育、産業等のソフト面におけるデジタル技術の活用が遅れが顕著
- ・「デジタルを前提とした国土の再構築」に向けて、この遅れを取り戻すことが重要な課題 等

情報通信網の整備

- ・光ファイバの未整備地域や通信容量増加への対応
- ・住居等の建物への「ラストワンマイル」の解消に向けたブロードバンド基盤の利用促進 等

情報通信網の活用促進

- ・行政・民間双方におけるデジタル化の推進
- ・教育の場等の様々な機会を通じた幅広い世代でのITリテラシーの向上
- ・企業におけるIT人材の育成・確保
- ・テレワーク等に適した柔軟な働き方の採用 等

② リアル世界の交流の基盤である「交通ネットワーク」の充実

課題・背景

- ・地方部の鉄道や路線バスにおける輸送人員の減少
- ・アジアのゲートウェイの役割を担うことの重要性
- ・自動車を中心とした運輸部門でのCO₂の排出削減
- ・災害や施設の老朽化への対応の必要性 等

ローカル、グローバルの各段階における交通ネットワークの充実

- ・地域生活圏内の移動手段の充実(デジタル技術を活用した柔軟なルート設定 等)
- ・地域間を結ぶ交通の充実(ミッシングリンクや暫定2車線区間の解消 等)
- ・国際間の交通ネットワークの充実(船舶大型化への対応、空港の発着容量拡大 等)

環境、防災、老朽化等への対応

- ・各交通モードでのカーボンニュートラル施策の推進
- ・鉄道・船舶等へのモーダルシフトの推進
- ・施設の耐災性向上やリダンダンシーの確保
- ・予防保全型のメンテナンス強化・機能の高度化
- ・地域住民の暮らしを守る建設業等における人材確保
- ・持続可能な形で更新・充実等を図る仕組みの検討 等

24

【Ⅲ. ネットワーク】 土地・自然・社会との“つながり”

③ 人口減少に応じた「国土の適正管理」の推進

課題・背景

- ・土地需要の減少により土地の適正な管理が課題となる時代へ
(個別法制等では対応できない課題の増加)
- ・特に中山間地域では担い手不足により農地・森林等が管理不全に陥る可能性
- ・管理不全に伴う周辺地域や国全体への悪影響 等

「国土の管理構想」等による取組推進

- ・国土管理の指針となる「国土の管理構想」の策定
- ・国・都道府県・市町村・地域集落の各レベルにおける国土の適正管理の取組推進
- ・住民自らが地域の課題を把握し、土地等の管理の在り方を検討する「地域管理構想」の策定
- ・国土管理に対する国民的な理解の醸成
- ・適切な費用分担や組織・人材育成の仕組みの検討
- ・国土管理の検討等の取組に対する支援 等

④ 防災・減災、国土強靱化による「安全・安心な国土」の実現

課題・背景

- ・全人口の約7割が災害リスクの高いエリアに居住
- ・気象災害の激甚化・頻発化、巨大地震発生の切迫
- ・コロナ禍での災害などの複合リスクへの懸念 等

防災・減災、国土強靱化等の取組推進

- ・防災・減災を考慮することが当たり前となる社会の実現
- ・「5か年加速化対策」による防災・減災、国土強靱化の推進
- ・流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」の推進
(堤防整備や上流域の森林整備・治水対策
土地利用規制によるリスクの低い地域への誘導 等)
- ・事業継続計画等の防災対策や事前復興の取組の促進
- ・複合リスクも念頭においた国土づくり
- ・東日本大震災からの復興・創生とその教訓を生かした今後の災害対策・地域づくり 等

【Ⅲ. ネットワーク】 土地・自然・社会との“つながり”

⑤ 「2050年カーボンニュートラルの実現」に資する国土構造の構築

課題・背景

- ・「2050年カーボンニュートラル」の宣言
(地球環境問題の切迫)
- ・再生可能エネルギー導入促進が喫緊の課題
- ・再生可能エネルギーのポテンシャルの地域間格差
- ・森林の高齢級化による二酸化炭素吸収量の減少 等

カーボンニュートラル等の取組推進

- ・「グリーン成長戦略」の取組の推進
- ・エネルギーの地産地消に向けた地域生活圏等における分散型エネルギーシステムの形成
- ・再エネポテンシャルに応じた居住や産業立地のあり方など、脱炭素化に資する国土構造の検討
- ・営農型太陽光発電や木質バイオマス発電などの導入
- ・森林の適切な整備・保全等による炭素の吸収・固定
- ・グリーンインフラの活用、ECO-DRRの推進や、ESG投資などの環境要素を考慮した投資の拡大 等

⑥ 真の豊かさの実現に向けた「共生社会」の構築

課題・背景

- ・個々人の価値観を尊重しつつ支え合い、共感し合う「共生社会」の構築が肝要

「共生社会」を支える多様な人材の確保・育成

- ・女性・高齢者等の社会参画の促進
- ・バリアフリーやユニバーサルデザインの推進
- ・外国人等が魅力を感じる地域づくり
- ・小中学生等の次の担い手世代の共生意識の醸成
- ・地域住民のいのちと暮らしを守る人材の育成
- ・IT人材の確保、住民のITリテラシーの向上 等

自由度の高い社会の実現

- ・テレワーク・副業等を可能とする雇用環境の見直し
- ・二地域居住等を容易にする社会制度の実現
- ・利便性の高い交通ネットワークの構築 等

多様な主体による取組の推進

- ・関係人口やNPO等多様な主体による共助の取組の推進
- ・関係人口の増加に資する「人」「場」「仕組み」に着目した取組の推進 等

4. 計画部会において議論されている状況

27

国土審議会計画部会

国土交通省

計画部会の当面のスケジュール(案)

国土交通省

資料7

第1回(9/28)	○国土形成計画及び国土利用計画の議論の進め方について	
第2回(11/16)	○ローカルの視点：「地域生活圏」について	
第3回(12/20)	○新たな国土形成計画の策定に当たっての考え方 ○なぜ、いま、新たな国土形成計画が必要か ○ローカルの視点「地域生活圏」について 等	
第4回(1/27)	○ローカルの視点：「地域生活圏」における必要な諸機能(※) ごとの課題と対応の方向性 ○地域生活圏における機能(解決すべき課題)と空間的範囲 ※①医療・福祉 ②移動(地域交通等) ③買い物 ④教育(小中学校等) ⑤製造業・サービス業(地域産業) ⑥農林水産業 ⑦観光 ⑧自然環境(生物多様性・景観を含む) ⑨環境(地域の再生エネルギーの導入) ⑩文化芸術 ⑪中心市街地 ⑫防災・減災、国土強靱化(地域の防災) ⑬情報通信	
第5回(2/21)	○新たな国土形成計画の構造 ○国土形成性計画の性格 ○地域生活圏のイメージ ○地方の人材確保・育成(女性の活躍・関係人口との連携) 等	各回の論点に関連し、必要に応じて各府省からプレゼン
第6回(3/3)	○カーボンニュートラルへの対応 ○交通ネットワーク	
第7回(3/23)	○防災・減災、国土強靱化	
第8回(4/4)	○大都市リノベーション 産業の国際競争力強化 等	
第9回(4/26)	○人口減少下の土地の利用・管理(国土利用計画)	
第10回(5月中旬)	○デジタル田園都市国家構想の議論の反映	
第11回、第12回 (5月下旬、6月上旬) (6月中)	○中間とりまとめ案	

中間とりまとめ公表



★国土審議会へ報告

※議論の進行により変更があり得ます。

- ・ 国土形成計画法は、「国土の利用、整備及び保全を推進」するため、「国土形成計画の策定」により、「現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に寄与すること」を目的とする（法第1条）。
- ・ すなわち、「国土という空間と、その空間で行う「人の活動」（利用・整備・保全）に着目し、国民が安心・豊かに暮らせる社会を実現しようとするもの。
- ・ したがって、「国土と「人」・「人の活動」に関して時代の変化が生じれば、この変化に対応して国民が安心・豊かに暮らせる社会を実現するための新たな方向性を打ち出す必要。
- ・ 仮に、自然の流れに任せて、各人がバラバラに対応しては、安心・豊かに暮らせる社会から遠ざかる可能性。
- ・ 国土形成計画は、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画など国土づくりに関係する計画が様々ある中、国土づくりの長期的な方向性を示すことに意義があり、「国土」と「人」・「人の活動」の構造的変化に対して方向性を示す必要。

資料：国土審議会第3回計画部会（2021年12月20日）

29

（1）「人」や「人の活動」に関する変化

- ・ 現行「国土形成計画」の策定（平成27年8月）後も、人口減少は急激に進行し、出生数の急低下とそれによる少子高齢化の前倒しが懸念され、将来への不安感が増してきている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大の結果、ネットショッピングの拡大、テレワークの進展とともに、二地域居住など地方への関心が高まるなど、国民のライフスタイルや価値観の変化が見られる一方、デジタル対応の遅れ、医療体制などの課題も露呈した。
- ・ 地球環境問題、アジアの成長と我が国の相対的な地位の低下、テクノロジー・資源等を巡る国際競争の激化など、国際環境への対応を抜きにして社会経済活動は語れなくなっている。
- ・ 「デジタル田園都市国家構想」など政府全体による新たな取組が始まった。

（2）「国土」に関する変化

- ・ 人口減少の進行に伴い、土地の無秩序な開発の抑制から、土地需要の減少により、中山間地域をはじめ土地の適正な管理が課題となる時代に変化してきている。
- ・ デジタル革命の進展により、地方にとって距離と時間の制約を克服することが可能となり、国土のあり方についてデジタル対応を抜きにして考えることは出来なくなった。
- ・ 気候変動により、風水害をはじめとした自然災害が激甚化・頻発化しており、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の切迫性も高まっている。

資料：国土審議会第3回計画部会（2021年12月20日）

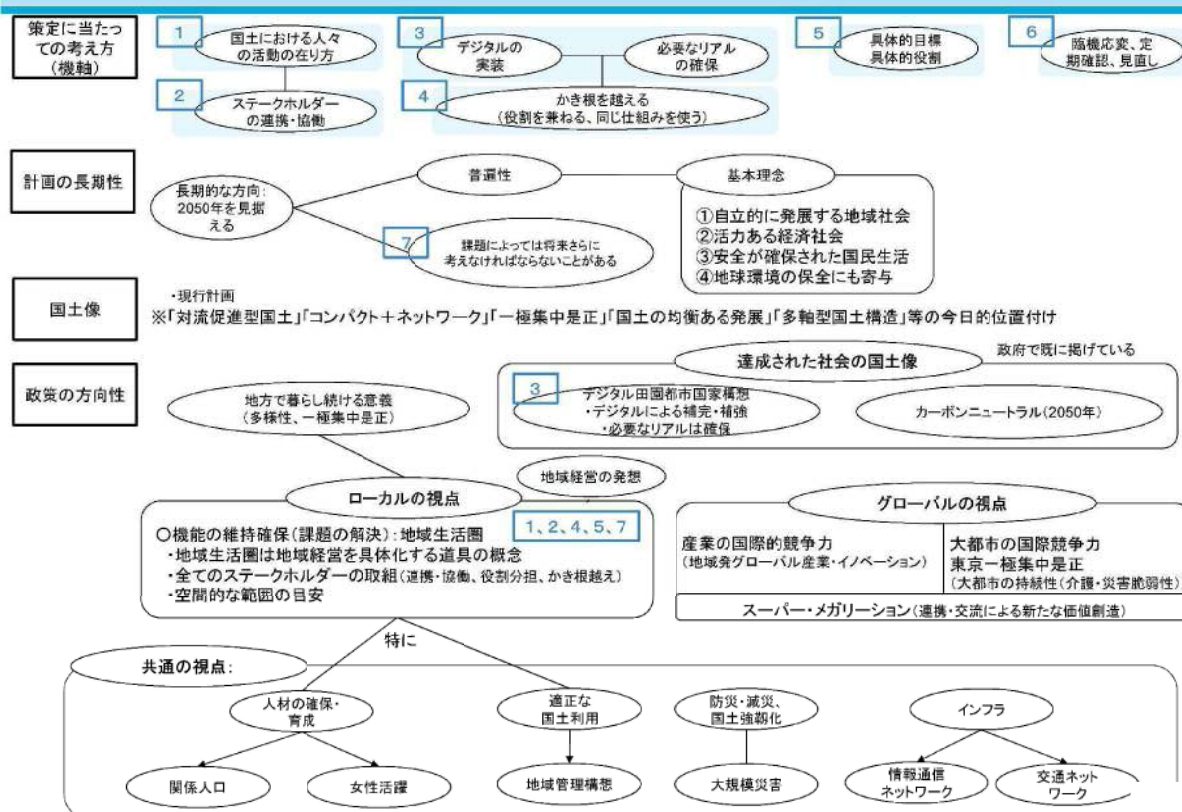
30

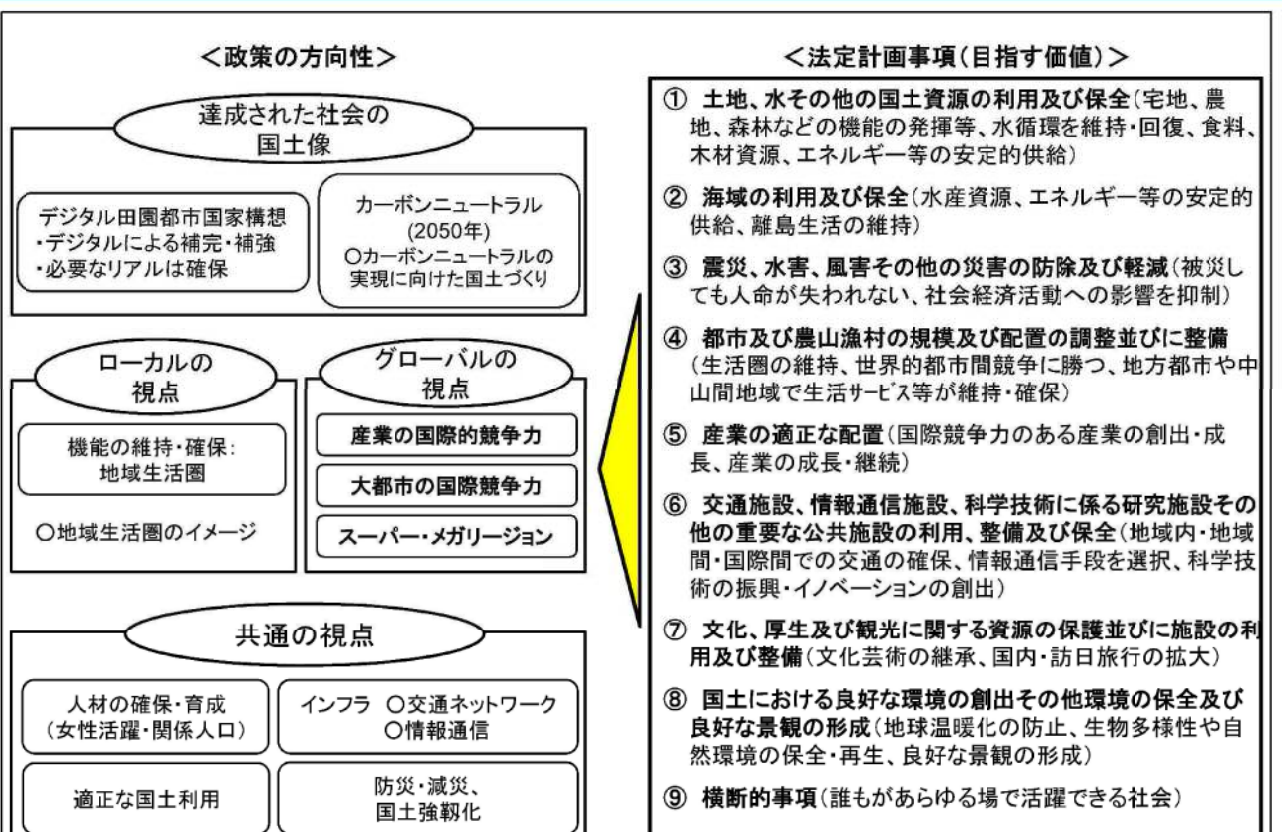
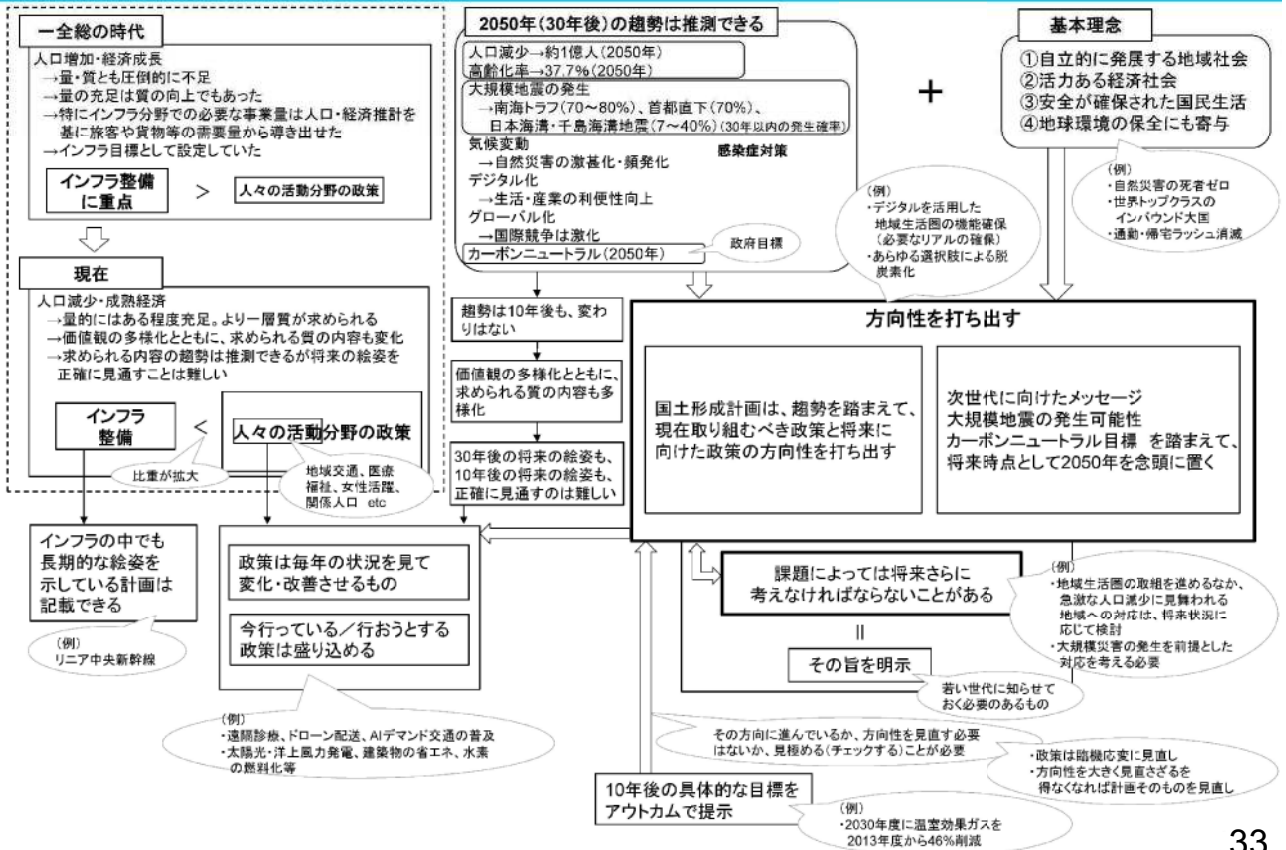
- 新たな国土形成計画の必要性については、以下のように整理できるのではないか。
 - ・ 2の通り、「国土」と「人」・「人の活動」に関する顕著な変化が見られることから、新たな国土形成計画を策定して、国民が安心・豊かに暮らせる社会を実現するための新たな長期的な方向性を打ち出し、その意義を発揮すべき。
 - ・ 特に、人口減少・少子高齢化が進む中で、長期的な方向性や目標とそこに至る道筋を明らかにしておかないと、条件の厳しい地方から暮らしが立ち行かなくなるおそれ。地方の衰退はじわじわ進行するため、気づいたときには手の打ちようなくなるおそれ（いわゆる「ゆでガエル現象」）。
 - ・ 今の複雑多岐にわたる時代の変化への対応は、これまでのように国・都道府県・市町村といった行政中心で対応するには限界があり、あらゆるステークホルダーが連携・協働して取り組まないと上手くいかない。特に、地域住民自らも考えて行動してもらわなければ、地域の将来を守ることが難しい時代になっている。
 - ・ デジタルが地域に与えるインパクトを前提に、①国土に係る各政策分野についてデジタルを横串にした検討を行いつつ、②デジタル空間とフィジカル空間の双方の在り様と関係を長期的な視点で考えなければならない時代となった。

⇒ いま、新たな国土形成計画を策定する必要。

資料：国土審議会第3回計画部会（2021年12月20日）

新たな国土形成計画の構造

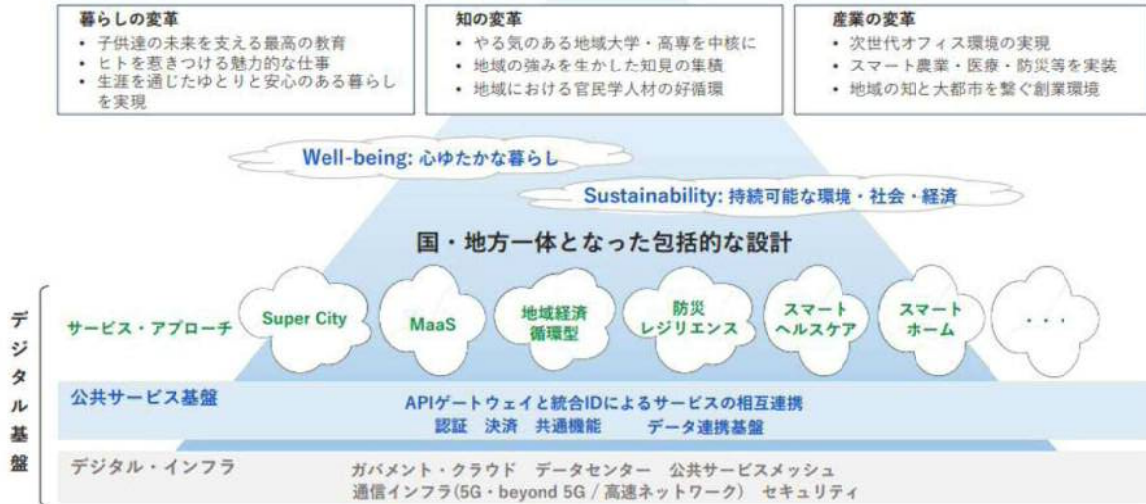




デジタル田園都市国家構想の目指すべきもの

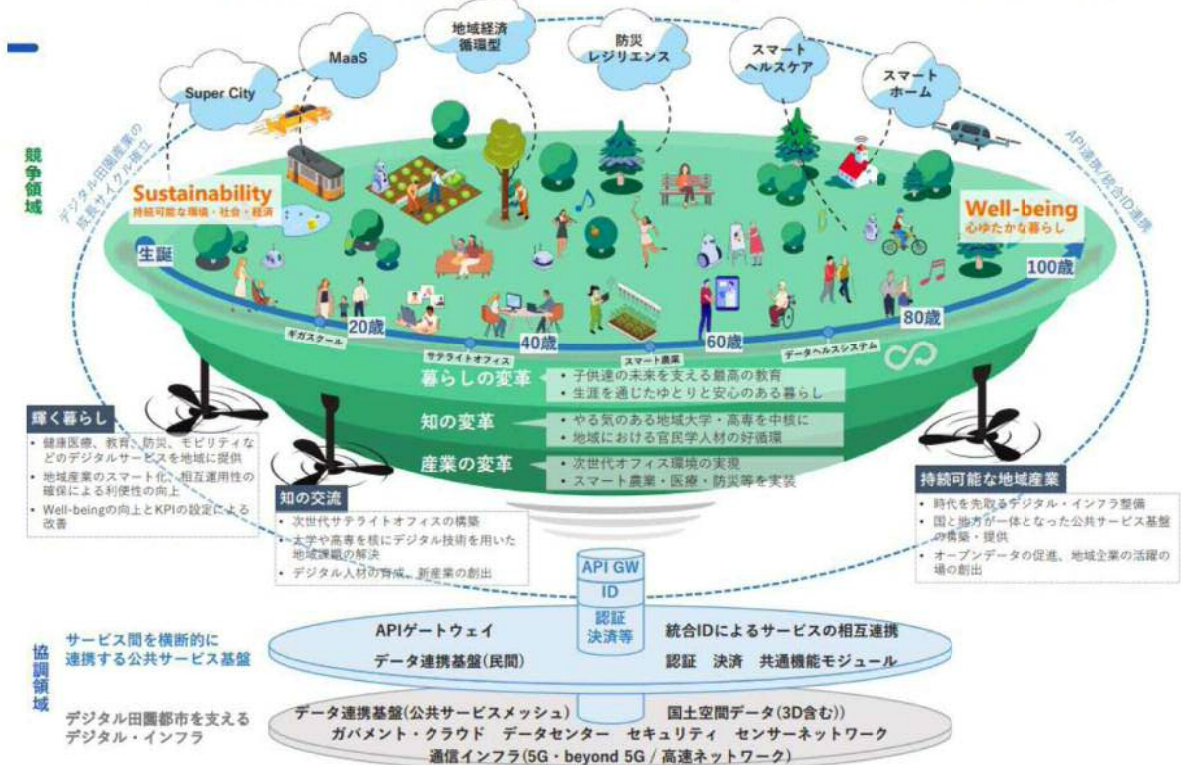
- 地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、
- 「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築。
- 「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現。

地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性を



資料: デジタル田園都市国家構想実現会議第1回会議

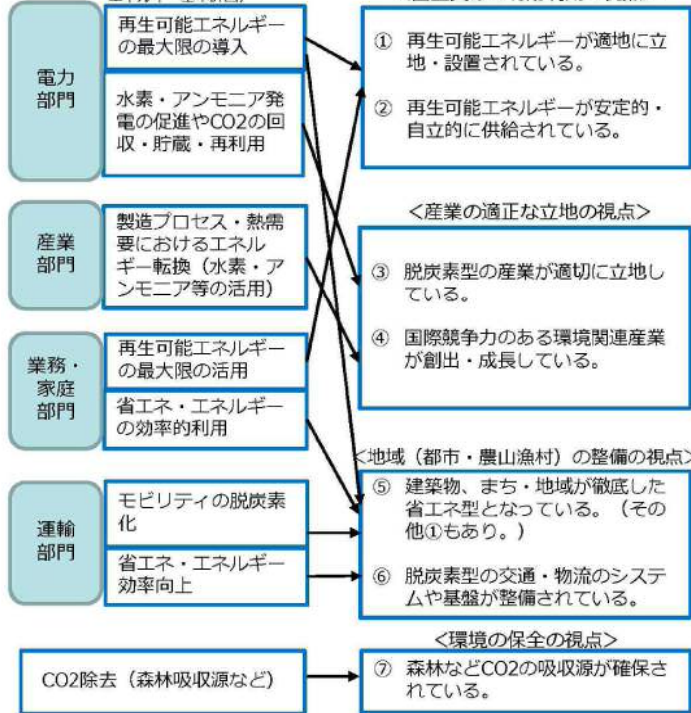
デジタル田園都市国家構想の取組イメージ (デジタルからのアプローチ)



資料: デジタル田園都市国家構想実現会議第1回会議

2050年カーボンニュートラル
に向けた主な対応

(パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略、
エネルギー基本計画)



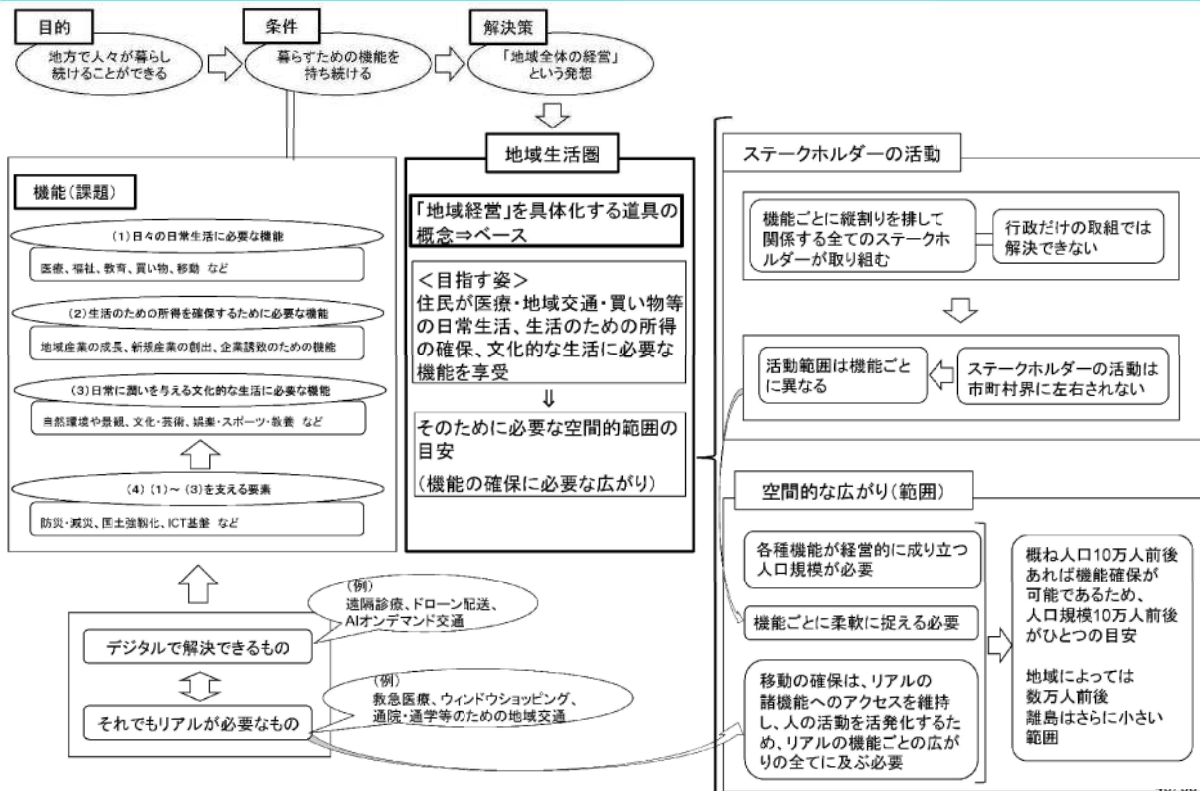
左の国土像に向けて、国土計画はどのような方向性を示す必要があるか

国土計画としての対応の方向性

- 再生可能エネルギーの立地や設置についてはインフラ空間から民間施設等まで積極的に活用するとともに、地域における合意形成を図り、適正に環境に配慮し、地域と共生する再生可能エネルギーの円滑な導入を進める。
- 再生可能エネルギーについて、レジリエンスの強化の観点を含めてネットワークの構築等を進める。
- アンモニア・水素等を必要とする、脱炭素型の産業の立地を支える施設や基盤を整備する。
- 環境関連産業の創出・成長に向け、重点分野について目標設定し、官民連携を強化する。また、地域産業の成長産業化の挑戦（生産性の向上・新産業の創出など稼ぐ力の強化）を推進する。
- 住宅・建築物の徹底的な省エネ化を進めるとともに、スマートシティ化など、脱炭素化に配慮したまちづくり・地域づくりを推進する。
- EV・FCV等の導入基盤の整備とともに、物流についてはサプライチェーン全体のエネルギーの効率化等を、旅客については公共交通利用の促進等を図る。
- 森林の整備や緑地の保全を推進するとともに、炭素を貯蔵する木材の利用等を推進する。

資料：国土審議会計画部会第6回会議

地域生活圏のイメージ



- 多様な価値観に対応した働き方・暮らし方・生き方を、自由に選択できる国土を実現するためにも、地域において「稼ぐ力」を高めていくなど、より魅力的な仕事を創出していくことが必要。
- このため、人口減少による国内市場の減退や、地域企業の担い手が不足するなど、深刻な活力の低下が危惧される中、進展するアジアダイナミズム等の国際情勢の変化に対応しつつ、我が国全体として「稼ぐ力」を維持強化し、国際競争に勝ち抜いていくためには、イノベーション力の抜本的な強化やデジタルを活用した徹底的な生産性の向上を図るとともに、多様な人材の活躍を強力に推進していくことが重要。

- 我が国の経済社会の活力を適切に維持し、国際社会の中で存在感を発揮していくとともに、地域の稼ぐ力を高め、魅力的な仕事を創出していくためには、以下のことが主要課題と考えればよいか。
 - (1) 諸外国に比べてイノベーションの動きが弱い
 - (2) 地域経済の担い手である中小企業等の生産性等が低い
 - (3) 多様な人材の活躍は不十分
- 上記課題を踏まえ、以下のような対応の方向性で問題はないか。
 - (1) 多様なプレイヤーの連携によるイノベーションエコシステムの構築をはじめイノベーション創出の取組みを強化すべきではないか。
 - スタートアップの創出・成長発展に向けた環境整備、産官学連携等によるオープンイノベーションの推進、成長が期待される分野への重点的な取組み、世界最高水準の大学や特定分野の強みを持つ多様な大学の形成による知の基盤強化、理工系人材の確保のための環境整備や研究人材の流動性の強化等の取組みを通じたイノベーションエコシステムの形成。）
 - (2) 生産性向上に不可欠なDXへの徹底的な投資、海外需要の積極的な取込みなど地域産業・企業の「稼ぐ力」を強化していく必要があるのではないか。
 - 企業のDXの導入徹底やDX人材の育成、地域金融機関との連携による成長資金の確保、計画的な事業承継の推進、多様で複雑な製品分野の強化、地場産業等の移輸出型産業のグローバル化、農林水産業の成長産業化、訪日プロモーションの観光業の生産性向上・高付加価値化、リモートワークや成長が期待される分野等を踏まえた新たな産業立地の検討、地域経済の実態の的確な分析等を通じた「稼ぐ力」の強化。
 - (3) 生産年齢人口の減少が見込まれる中で、社会の活力の底上げを図るためにも、意欲ある多様な人材の活躍の更なる促進を図っていくべきではないか。
 - 女性の活躍推進、高齢者へのニーズに見合った雇用の創出、社会人の学び直し機会の拡充、ライフスタイルの変化に対応した勤労環境や雇用の実現、関係人口等を含めた国内外の多様な人材の交流等の取組みを通じた多様な人材の活躍。

- 東京一極集中は、首都直下地震等大規模災害の切迫が高まり、被災した場合には甚大な被害が想定されているなどの課題があるため、その是正は重要。また、多様な価値観に対応した働き方・暮らし方・生き方を、自由に選択できる国土を実現するためにも、地方において「稼ぐ力」を高めることが求められる。
- 三大都市圏は、それぞれの圏域の個性を際立たせ、人口、産業、都市機能等の集積を活かし、外資系企業の誘致や高度人材の集積など、大都市圏でしか成し得ない取組みを通じて国際競争に打ち勝っていくとともに、これらが地方と交わり・結びつくことで、地方経済の活性化や雇用の拡大を創出するなど、地方の「稼ぐ力」をけん引していくことが重要。
- さらに、リニア中央新幹線の開業により、個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏を創造し、世界中からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導するとともに、その効果が全国に波及するスーパーメガリージョンの形成が期待される。
- また、急速な高齢人口の増加に対応するため、高齢者や子育て世帯をはじめとした多様な世代にとって安全・安心な大都市圏を形成していくことも重要。

- 大都市圏が持続的な経済成長を図り、高齢化等に対応した地域づくりを実現するためには、以下のことが主要課題と考えてよいか。
 - (1) 大都市圏は、国際的に見て経済力が伸び悩んでいる。
 - (2) 東京圏をはじめ大都市圏では高齢者人口の急増に伴い、医療・介護需要等が拡大。
- 上記課題を踏まえ、以下のような対応の方向性で問題ないか。
 - (1) 大都市圏は、産業・都市機能等の集積を十分に活かして国際競争力を高め、地方都市と連携しながら、日本経済をけん引していくべきではないか。
 - デジタル化への惜しみない投資を通じた既存産業の生産性の向上や、知識集約型産業などの集積効果の高い産業構造へ転換。
 - オープンイノベーションを通じたベンチャーやスタートアップ等によるイノベーションの創出
 - 外国企業のビジネス環境の整備や、グリーンファイナンスの取込みや金融のデジタルライゼーションの促進等を通じた国際金融拠点機能の強化、グローバル人材がすみやすい都市・生活環境の整備
 - (2) 医療・福祉政策や都市・住宅政策等の多様な政策を動員して、医療・介護需要の増大への対応に取組むとともに、高齢者と子育て世帯等がともに安心して住むことができる地域づくりを進めていくべきではないか。
 - 「健康寿命」の延伸を図るとともに、AI・ICT・ロボット等を活用した健康・医療・介護サービスの提供、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえた医療・介護・福祉施設や高齢者向け住宅等の施設配置を通じた地域包括ケアシステムの実現により、急増する医療・介護需要へ対応。
 - 住宅団地の建替や再開発等における子育て支援施設・公園・緑地、コワーキングスペースの整備による職住・職育が近接する環境整備、子育て世帯向けの良質な賃貸住宅の供給、若年世帯・子育て世帯の都市居住ニーズをかなえる住宅取得の推進による子育てしやすい地域づくり、住まいづくりの実現。

- 地域生活圏の議論で示された3つの機能
 - ① 日々の日常生活に必要な機能
 - ② 生活に必要な所得を得るために必要な機能
 - ③ 日常に潤いを与える文化的な生活に必要な機能
 を確保するためには、生活エリア（小学校区程度の範囲）などの、よりローカルな範囲で行われる個々の地域活動が活発に行われ続けられることが、まず基本となる。
- 地域活動の担い手を確保するには、女性、高齢者、障害者、外国人など、あらゆる人材の活躍が必要不可欠である。人口減少、高齢化等が進展するなかで、それぞれの地方では、担い手の確保という意味合いからも移住・定住の促進を行っているが、これだけでは十分でない場合があることから、地域外の人材である関係人口との連携・協働が目され、重要な位置を占めつつある。
- 関係人口は、定住を前提とせず、オンラインでの交流も含めて多様な関わり方が可能である（さらには国内外を問わない）ため、裾野が広く、多彩な人材がなりうるために、現在行われている地域活動の維持・向上だけでなく地域の新たな価値の創造にも貢献する。また、関係人口側にとっても「よりよく生きる」ための手段になるものであり、地域と関係人口の双方にとってWell-beingを高められる持続可能なWin-Winの関係を構築していくことが可能である。
- したがって、新たに策定する計画では、関係人口の拡大と地域との関わりを重要な方向性の一つとして位置づけることが重要である。



(注) 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

関係人口と連携した地域づくり

3. 課題

- ・ 近年の政府を中心とした関係人口に関する取組の推進により、地方においても関係人口の概念の定着が図られつつあるが、現場では手探りで推進の取組が進められている状況。今後、関係人口と連携した地域づくりを全国に展開していくためには、新たな国土形成計画において目標を設定することが必要。

目標は、単純に関係人口の人数を増やすということに留まらず、例えば、

- ・ 地域活動の企画や運営に携わったり、副業等により地域の経済活動に直接寄与するなど、地域と深い関わりをもつ関係人口の割合を増やすこと
- ・ 地域住民と関係人口の双方にとってのWell-beingが高まること

などが考えられる。

- ・ また、関係人口の実態を継続的に把握しながら、臨機応変に目標の在り方や対応の方向性を改善していくことが必要ではないか。

4. 対応の方向性

担い手確保が困難な地域で関係人口を拡大し、地域との関わりを深化を促進するため、以下の「人」、「場」、「仕組み」の観点から取組を深めていくことが必要である。

これらの取組に当たっては、進化するデジタル技術（VR、AI、メタバース等）を最大限活用しながら、地域との関わりを深化につながるように、新しいやり方を見いだしていくことが不可欠。

① 地域の人と関係人口を結びつける「人」の育成

- ・ 地域と関係人口をつなぐ「中間支援組織（注）」の成功例をモデル化し横展開を進める。
- ・ 都市住民等と地域住民が現地交流する場の構築などの役割を担う人材である「関係案内人」を研修等により育成する。

（次ページに続く）

(注) 「中間支援組織」や「関係案内人」は、地域側と関係人口側のニーズを調整しつつ、地域に関係人口を誘因するような役割を担う組織や人のことをいう。

- 交通ネットワークは、国民の日常・社会生活の確保、活発な地域間交流、国際的な交流や物流を実現する国土の骨格となる社会基盤である（交通施設の整備等は国土形成計画の法定計画事項）
- 交通ネットワーク（交通インフラ）については、地域内（地域生活圏内）、地域間（広域を含む地域生活圏の間）、国際間の観点がある。そのうち地域内は地域生活圏に係る第4回計画部会で議論しており、今回は地域間、国際間についてご議論いただくもの。（ただし、老朽化対策は地域内を含む）
※防災・減災、国土強靱化との関係は次回以降の部会で議論。
※カーボンニュートラルとの関係は資料2-1、2-2で議論。
- 将来も交通ネットワークの機能を最大限に享受できるためには、以下のことが主要課題と考えればよいか
 - (1) 地域間

広域かつ多様な企業活動の促進、関係人口・二地域居住など新たなライフスタイルの普及、物流の効率化、インバウンドを含む観光需要の取り込みなど、地域間のリアルな交流や地方の活性化を後押しできるよう、アクセス性や速達性を備えた円滑な交通を確保していくこと
 - (2) 国際間

我が国のグローバルサプライチェーンや各国との貿易を支える国際物流の円滑化を図るとともに、海外とのビジネスや観光による国際交流の拡大に資するよう、サービス水準の高い交通インフラによりゲートウェイ機能を強化していくこと
 - (3) 老朽化

インフラの維持管理・更新にかかるコストを可能な限り抑制し、メンテナンスの生産性向上や担い手の確保を図りながら、交通ネットワーク機能を持続的に保つこと

- 交通ネットワークについては、以下のような対応の方向性で問題はないか。
 - ① 人口減少・高齢化においても自立的に発展する地域社会を創造していくために、地域内、広域を含めた地域間の交通ネットワークの確保
 - ② 国際競争が激化する中で国及び地域の経済成長を実現するための交通ネットワークの構築
 - ③ 大規模災害の危険性が高まる中、災害から国民の命や社会経済活動を守る機能の発揮
 - ④ 気候変動問題が深刻化する中、カーボンニュートラルの実現への寄与
 - ⑤ インフラ老朽化が進む中、適切に維持管理することで、交通ネットワークの機能の確保
 加えて、①～⑤に当たっては、進展するデジタル技術を活用すること、また、インフラストックの効果をいかに最大化させるかという観点から、整備・維持管理・利活用の各段階において、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造し、持続可能性を高めること（インフラ経営）が重要である。

これらを踏まえ、課題(1)～(3)への具体的な対応の方向性については、以下のとおり。

- (1) 地域間

- ・地域の活性化や交流の促進に必要な陸海空の国内交通ネットワークの整備・高度化を進めていく。（高規格道路のミッシングリンク解消、整備新幹線の整備、船舶大型化への対応、地方空港の活用、MaaSの実装 等）
 - ・物流DXを通じた業務の効率化と担い手の確保を進めていく。（物流施設や幹線輸送における自動化・機械化、事業者間での共同輸配送の推進、労働環境の改善 等）
- (2) 国際間

- ・我が国の国際交通ネットワークの競争力を強化するため、空港・港湾の機能強化を進め、アクセス網の充実等によるモード間の連携を図っていく。（空港の滑走路増設やターミナル整備、港湾の大深水岸壁整備や「ヒトを支援するAIターミナル」の実現 等）

次ページに続く

(3) 老朽化

- 将来の維持管理・更新費用を可能な限り抑制し、早期の安全・安心の確保を図れるよう、計画的なインフラメンテナンスを推進していく。
- (予防保全への転換、インフラ廃止等によるストック適正化、受益者負担等を踏まえた財源の検討 等)
- 行政の縦割りを排除し、地方公共団体や民間企業、地域住民等と連携・協働したインフラメンテナンス体制を確保していく。
- (技術職員が不足する市町村の支援、多様な主体によるインフラ管理、建設産業の担い手確保 等)
- デジタル技術を活用し、インフラメンテナンスの高度化・効率化を進めていく。
- (コスト縮減や省力化が見込まれる新技術の導入支援、維持管理情報のデータベース化 等)

- 前述の方向性に沿って進めていくにあたって、以下の点を将来さらに考えなければならないこととして留意しておくべきではないか。その他に、留意すべきことはないか。
 - 自動運転等の新たなモビリティ技術の社会実装に向けては、新技術の効果を発現するための交通ネットワーク（インフラ）側における対応が遅れを取らないように、将来の見通しを注視しながら検討していく必要があるのではないか。
 - 国・地方の厳しい財政状況や人手不足・高齢化が深刻化する中で、交通インフラの必要な整備や維持管理・更新が持続的に可能なのか、将来の状況も踏まえながら対応を検討していく必要があるのではないか。

防災・減災、国土強靱化

【現状】

- 南海トラフ地震は30年以内に70から80%、首都直下地震は70%、日本海溝・千島海溝地震は7から40%の発生確率であり、今や起こることを前提とした対策を考える時期。
- 特に南海トラフ巨大地震、首都直下地震、富士山大規模噴火といった大規模災害では、首都圏をはじめ、太平洋側の人口・産業の集積地域に甚大な被害が想定されている。

【課題】

- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震については、被害想定を公表し、初動の応急対策について具体計画を策定しているが、復旧、復興フェーズの以下の3点については、十分な対策検討が行われておらず、具体化が進んでいない。
 - ①各種産業が集積している首都圏や太平洋側が被災した場合に、製造業をはじめとする経済活動が、全国規模で機能補完して速やかに継続・再開することができるのか。
 - ②東日本大震災や阪神・淡路大震災の避難者をはるかに超える数百万人規模の避難者の長期に及ぶ避難生活の対応をどうするのか。
 - ③特に南海トラフ巨大地震では、数多くの市町村で人口・産業が集積する市街地が津波で被災するが、復興まちづくりをどのように行うのか。

5. 中国圏広域地方計画中間評価（概要版）

1. 中国圏広域地方計画の概要

『瀋戸内から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏』

中国圏とは、瀋戸内圏から日本海にかけて、地理的に近い地域を持つ産業や観光地帯を指す。また、中山間地域や山間部において多様な個性を持つ地域を指す。さらに、アジアを基盤とし、州境や国境を越えて協力を進めようとする。目的は、経済的・社会的・環境的・文化的に互いに協力を進めようとする。東アジアをはじめとした世界の多様な個性と協力を進めようとする。互いに協力を進めようとする。

第1章 中国圏のポテンシャルと課題	第2章 中国圏の将来像
第1節 中国圏が持つポテンシャル 1. 地理的な優位性 2. 豊かな自然環境 3. 多様な文化と歴史 4. ものづくり産業の集積	第1節 国内外の多様な交流と連携による中国圏 第2節 産業集積と地域資源を活かした中国圏 第3節 豊かな暮らしと人をつなぐ中国圏 第4節 安全・安心な中国圏
第3章 中国圏の地域発展の基盤とプロジェクト	第4章 中国圏の発展と未来
第1節 産業的なネットワーク形成と都市圏の発展による発展型地域づくり 1. 都市圏の発展と産業の集積 2. 都市圏の発展と産業の集積 3. 都市圏の発展と産業の集積	第1節 土砂災害・水害対策やインフラ長寿化等による安全・安心な中国圏 第2節 観光・文化・スポーツ・健康・福祉等による中国圏の発展 第3節 中山間地域・山間部における中国圏の発展 第4節 中国圏の発展と未来
第5章 地理的・地学的な計画の進捗	
1. 地理的・地学的な計画の進捗 2. 地理的・地学的な計画の進捗 3. 地理的・地学的な計画の進捗	

中国圏の将来像を実現するため、8つの基本戦略に基づき、18のプロジェクトについて、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行い、計画の進捗に向けた課題抽出やその改善策について検討、実施していくこととしている。

中国圏の将来像	基本戦略	プロジェクト
第1節 国内外の多様な交流と連携による中国圏	1. 産業的なネットワーク形成と都市圏の発展による発展型地域づくり	1.1 都市圏の発展によるネットワーク強化 1.2 都市圏の発展によるネットワーク強化 1.3 都市圏の発展によるネットワーク強化
第2節 産業集積と地域資源を活かした中国圏	2. ものづくり産業の競争力強化、観光・文化・スポーツ・健康・福祉等による中国圏の発展	2.1 ものづくり産業の競争力強化による中国圏の発展 2.2 ものづくり産業の競争力強化による中国圏の発展 2.3 ものづくり産業の競争力強化による中国圏の発展
第3節 豊かな暮らしと人をつなぐ中国圏	3. 中山間地域・山間部における中国圏の発展	3.1 中山間地域・山間部における中国圏の発展 3.2 中山間地域・山間部における中国圏の発展 3.3 中山間地域・山間部における中国圏の発展
第4節 安全・安心な中国圏	4. 土砂災害・水害対策やインフラ長寿化等による安全・安心な中国圏	4.1 土砂災害・水害対策による安全・安心な中国圏 4.2 土砂災害・水害対策による安全・安心な中国圏 4.3 土砂災害・水害対策による安全・安心な中国圏
第5節 中国圏の発展と未来	5. 地理的・地学的な計画の進捗	5.1 地理的・地学的な計画の進捗 5.2 地理的・地学的な計画の進捗 5.3 地理的・地学的な計画の進捗

1 産業的なネットワーク形成と都市圏の発展による発展型地域づくり 1. 都市圏の発展によるネットワーク強化 2. 都市圏の発展によるネットワーク強化 3. 都市圏の発展によるネットワーク強化	3 中山間地域・山間部における中国圏の発展 1. 中山間地域・山間部における中国圏の発展 2. 中山間地域・山間部における中国圏の発展 3. 中山間地域・山間部における中国圏の発展	5 環境と産業・生活が調和した地域づくり 1. 環境と産業・生活が調和した地域づくり 2. 環境と産業・生活が調和した地域づくり 3. 環境と産業・生活が調和した地域づくり
2 ものづくり産業の競争力強化、観光・文化・スポーツ・健康・福祉等による中国圏の発展 1. ものづくり産業の競争力強化による中国圏の発展 2. ものづくり産業の競争力強化による中国圏の発展 3. ものづくり産業の競争力強化による中国圏の発展	4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿化等による安全・安心な中国圏 1. 土砂災害・水害対策による安全・安心な中国圏 2. 土砂災害・水害対策による安全・安心な中国圏 3. 土砂災害・水害対策による安全・安心な中国圏	6 将来の発展を担う人材育成 1. 将来の発展を担う人材育成 2. 将来の発展を担う人材育成 3. 将来の発展を担う人材育成

1. 中国圏広域地方計画の概要

中間評価の目的

平成28年度から概ね10年間の計画とされる中国圏広域地方計画は、令和2年度が策定から5年目の中間年に当たり、毎年の広域プロジェクトからみた進捗状況評価と合わせて、計画の「将来像」や「6つの基本戦略」に対する達成状況を評価・検証する必要がある。

これらの評価・検証に際しては、平成28年度の計画策定以降の社会情勢の変化や、新たなニーズ等を踏まえ、計画の進展状況について評価・検証を行ったうえで、今後の中国圏広域地方計画後半期間における課題の抽出及び課題解決に向けた取組の方向性を検討するものである。

作業スケジュール

中国圏広域地方計画の中間評価の作業スケジュールは以下のとおりとなる。

- ・令和3年 6月：中国圏広域地方計画中間評価実施方針の作成
- ・ 9月：中国圏広域地方計画中間評価とりまとめ（素案）の作成
- ・ 11月：有識者による評価の実施
- ・ 12月：中国圏広域地方計画協議会（幹事会）の開催
- ・令和4年 2月：中国圏広域地方計画中間評価とりまとめの作成・公表

作業体制

■国の地方支分部局			
警察庁	中国四国管区警察		第八管区海上保安
局長		本部長	
総務省	中国総合通信局長	気象庁	大阪管区気象台長
		環境省	近畿地方環境事務
財務省	中国財務局長	所長	中国四国地方環境
		事務所長	
厚生労働省	中国四国厚生局長	■地方公共団体	
農林水産省	中国四国農政局長	鳥取県知事	鳥取県市長会 鳥取県町村
		会	
林野庁	近畿中国森林管理	島根県知事	島根県市長会 島根県町村
		会	
局長		岡山県知事	岡山県市長会 岡山県町村
経済産業省	中国経済産業局長	会	
		広島県知事	広島県市長会 広島県町村
		会	
国土交通省	九州経済産業局長	山口県知事	山口県市長会 山口県町村
	近畿地方整備局長	会	
	中国地方整備局長	広島市長	
		岡山市長	
	九州地方整備局長	北九州市長	
	中国運輸局長	■関係団体	
	九州運輸局長	中国経済連合会会長	
海上保安庁	第六管区海上保安	中国地方商工会議所連合会会頭	
本部長			
	第七管区海上保安		
本部長			

49

2. 主な取組状況

・プロジェクト、基本戦略、将来像の評価方法

・プロジェクト、基本戦略、将来像の評価は、プロジェクトごとに設定しているモニタリング指標、および施策の取組状況に基づき評価を行う。

●プロジェクトの評価基準

・プロジェクトの評価にあたっては、モニタリング指標において、計画策定時の平成28年値と最新値を比較するとともに取組施策の状況を踏まえ、下表のように評価する。

モニタリング指標が増加傾向にあり、且つ施策の取組がみられる	進展しているとみられる
モニタリング指標は減少しているが、施策の取組がみられる	概ね進展しているとみられる
モニタリング指標は減少しており、且つ施策の取組がみられない	進展が思わしくない

●基本戦略の評価基準

・6つの基本戦略の評価は、それぞれのプロジェクトに付随するモニタリング指標の進捗状況の評価結果に基づき評価する。

全てのプロジェクトが「進展しているとみられる」	基本戦略は進展しているとみられる
半数以上のプロジェクトが「進展しているとみられる」	基本戦略は概ね進展しているとみられる
「進展しているとみられる」または「概ね進展しているとみられる」と評価されたプロジェクトが半数未満	基本戦略は進展が思わしくない

●将来像の評価基準

・5つの将来像に対する進捗状況の評価は、それぞれの将来像に付随する基本戦略の評価結果に基づき評価する。

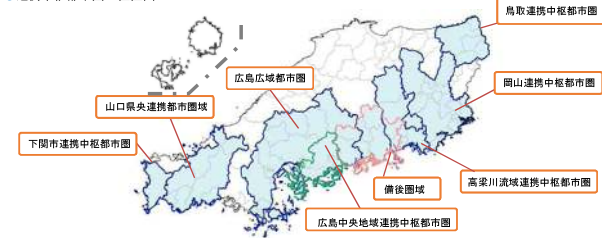
全ての基本戦略が「進展しているとみられる」	将来像の実現に向けて進展しているとみられる
半数以上の基本戦略が「進展しているとみられる」	将来像の実現に向けて概ね進展しているとみられる
「進展しているとみられる」または「概ね進展しているとみられる」と評価された基本戦略が半数未満	将来像の実現に向けて進展が思わしくない

都市間の多様な連携の推進

●連携中枢都市圏形成数

・中国圏では、平成29年に呉市、平成30年に鳥取市が連携中枢都市圏を宣言、連携中枢都市圏形成数は、令和2年までに8都市圏まで増加している。

●連携中枢都市圏 位置図



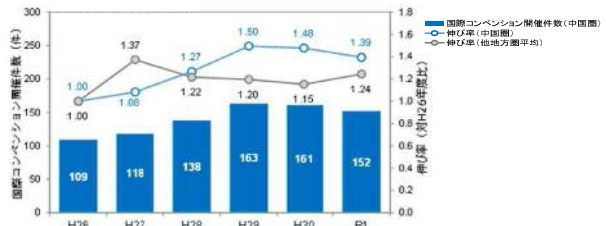
【連携中枢都市圏】：地域において、相違の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村を連携し、コンパクト化とネットワーク化により一定の圏域人口を有し且つある経済圏を維持するための拠点を形成する都市圏。圏域人口は半世紀以上以上の指定都市・中核都市と、社会、経済的に一体を有する広域市町村で形成する都市圏。
 【注】連携中枢都市圏は国が定める連携中枢都市圏形成数として計上

東アジアを始めとする国際交流の推進

●国際コンベンション開催件数

・中国圏の国際コンベンション開催件数は、令和元年は152件で、平成29年まで増加傾向にあったが、それ以降、減少に転じている。

●国際コンベンション開催件数の推移

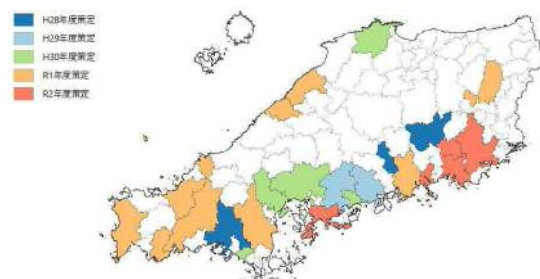


※地方自治体別：東京、大阪、九州の各圏域の合計から算出
 出典：日本経済総合研究所（NIFO）国際会議統計

拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

・鳥根県、岡山県、広島県、山口県の各県で、年々立地適正化計画を策定する市町が増加している。

●立地適正化計画策定市町村位置図



【立地適正化計画】：市町村が策定する計画。
 出典：国土交通省HP「各都府県における立地適正化計画策定の主な取組」（R3.10時点）

●日本海側の東アジア定期航路の状況

・中国圏の日本海側では、境港、浜田港、下関港から韓国や中国を結ぶ定期航路が運航されている。

●日本海側の東アジア定期航路の状況



※平成21年6月 境港、東海、ウラジオストクを結ぶ国際定期客船(DRSクルーズフェリー)が就航
 令和2年4月 同航路が廃止

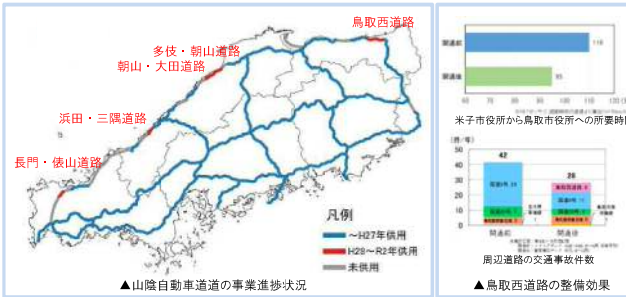
基本戦略1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

基幹交通の整備によるネットワーク強化

山陽側の交流の強みを活かすとともに山陰の地域資源の魅力を発揮することで、圏域内外の対流を促進し、持続的に発展するための基盤となる山陰自動車道のミッシングリンク解消など、基幹交通の整備によるネットワークを強化。

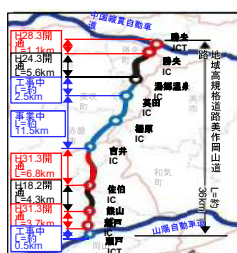
《山陰自動車道の整備》

鳥取・島根・山口3県の主要都市を東西に結び、移動時間の短縮や、空港・港湾へのアクセスの強化を図ることにより、各地域間の交流・連携の強化及び推進、山陰地方の産業・経済の発展や観光振興を目的として整備を推進中。



《美作岡山道路の整備》

美作岡山道路は、中国縦貫自動車道、山陽自動車道、中国横断自動車道岡山米子線と一体となって広域交通網を形成する地域高規格道路であり、美作圏域と岡山圏域の交流促進や沿線地域の活性化を図るため、自動車専用道路として岡山県と岡山市で整備を推進中。



▲美作岡山道路の事業進捗状況

《整備効果》
 ・中国縦貫自動車道や山陽自動車道へのアクセスが向上し、物流の効率化による沿線への新たな企業立地や観光振興を支援。
 ・美作圏域や岡山圏域への通勤や通学をはじめとする生活圏の拡大や交流人口の増加による地域活性化に寄与。
 ・既存の高速道路と一体となった県内の環状高速道路網の形成により、大規模災害時のネットワークの代替性を確保し、円滑な救援活動や物資輸送に寄与等

（資料）岡山県

《沼田PAスマートインターチェンジ》

高速道路ネットワークを活用し、観光やビジネスなど多様な目的を持った人々を、広域から「ひるしま西風新都」に誘引する力を高めるとともに、高速道路へのアクセス時間の短縮による地域住民の利便性の向上や地域経済の活性化等を図るため、山陽自動車道の沼田パーキングエリアにおいて、西日本高速道路株式会社と広島市が共同でスマートインターチェンジを整備（平成30年3月）。



▲沼田PAスマートインターチェンジ



▲高速道路の利用促進に寄与する整備効果

（資料）広島市

《広島呉道路(クリアライン)の暫定2車線区間の4車線化》

広島呉道路(クリアライン)は、平成30年7月豪雨により、大規模な盛土崩落が発生し、広島呉道路、国道31号、JR呉線が同時に被災したことから、長期間にわたり道路ネットワークが寸断され住民生活や地元産業に多大な影響を及ぼすことになった。このような背景から、防災・減災、国土強靭化のための緊急対策として、平成31年3月に広島呉道路の4車線化を事業化。



▲期待される整備効果 (災害発生時における代替機能の強化)

▲4車線化事業の概要

（資料）EXCO西日本・呉市

基本戦略1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

都市間の多様な連携

三大都市への人口流出を防止するダムの役割を担うため、通勤や経済活動等の上で一定のまとまりのある圏域について、産業、教育、医療、福祉等に関する都市機能の共有・高度利用等を推進するとともに、多様な連携を推進。

〔広島広域都市圏発展ビジョンの策定〕

人口減少・少子高齢化に伴う経済活動の停滞や市民生活への悪影響に歯止めを掛け、圏域全体を自律的かつ継続的に発展していくため「200万人広島都市圏構想」の実現に向けて様々な施策を展開した。また、「広島広域都市圏発展ビジョン」の計画期間が令和2年度で満了したことから、令和3年3月に「第2期広島広域都市圏発展ビジョン」を策定した。

24時間365日体制で電話による救急医療相談を受付ける救急相談センター広島広域都市圏の運営

▲広島広域都市圏

▲体験型観光プログラムの利用促進

(資料)広島市HP

〔中海・宍道湖・大山園市長会による取組〕

中海・宍道湖・大山園市長会（米子市・境港市・松江市・出雲市・安来市・大山園7町村）では、圏域が一体的に発展していくための共通の指針として、中海・宍道湖・大山園圏域振興ビジョンを策定し、都市間の多様な連携に向けた取組を推進中。令和2年3月には、人口減少と地域経済縮小の克服を図るとともに、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を成し遂げるため、第2期地方版総合戦略を策定。

《主な取組》

- ・インドとの経済交流事業（インターンシップ圏域受入企業によるオンライン企業説明及び個別面談の実施：10社）
- ・経済交流事業（ビジネスマッチングオンライン商談会：商談件数318件。台湾での圏域特産品の販売）
- ・圏域内企業情報データベースの充実、圏域内企業のビジネスマッチング
- ・山陰いもマルシェプロジェクト（計24事業者が参加）
- ・圏域インバウンドプロモーション 等

▲第2期 中海・宍道湖・大山園市長会 地方版総合戦略

(資料)中海・宍道湖・大山園市長会HP

東アジアを始めとする多様な国際交流の推進

成長著しい東アジアの活力を取り込むとともに、世界の中での中国圏の役割を高めていくために、多様な国際交流等を推進するとともに、空港・港湾機能強化やネットワークの強化等の国際交通機能を充実・強化。

〔境港を介した圏域全体の活性化〕

国際フェリーの就航や大型クルーズ船の寄港増加などを背景として、国内外からの人・モノの流れが活発化しており、より一層の交流拡大と地域経済の発展が期待される中、外港竹内南地区の旅客ターミナルの整備、国内RORO船の定期便化に向けた取組を推進中。

【取組内容】

- ・境港発着の国際定期航路を利用した向主企業に対して助成を行う。
- ・境港新築利用向主への助成
- ・境港利用拡大（貨物増加）向主への助成
- ・境港小口混載貨物輸送サービス利用向主への助成
- ・環日本海航路利用による貨物輸送向主への助成

【成果・効果】

当該助成制度は境港利用増加へ一定の効果を発揮しており、境港のコンテナ貨物取扱量（実入り）は、平成29年に過去最高（26,497TEU）を記録。令和2年は、コロナの影響があり、21,934TEUであった。

▲境夢みなとターミナル（令和2年4月オープン）

寄港第一船となる飛鳥II（クルーズ船）の寄港記念イベントの開催

(資料)境港管理組合HP・鳥取県

〔広島空港拠点性強化事業〕

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施した（平成29年度 シンガポール線就航、令和元年度 バンコク線就航）。国土交通省では、広島国際空港株式会社に対して、国が土地等の所有権を留保しつつ民間に運営権を設定する「公共施設等運営権実施契約」を締結し、広島空港の運営を民間委託した（令和3年7月）。

▲広島空港特定運営事業等マスタープラン（令和2年7月策定）

(資料)広島国際空港株式会社HP

▲国際空港乗降客数（広島空港）

年度	乗降客数（万人）
H26	29
H27	27
H28	32
H29	32
H30	36
R1	35
R2	4

(資料)空港管理状況調査(国土交通省)

基本戦略1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

圏域の推進力を強化するため、拠点都市における市街地再開発や都市交通の機能向上等による高次都市機能の強化を推進。

〔スマートシティプロジェクトの実施：岡山県倉敷市〕

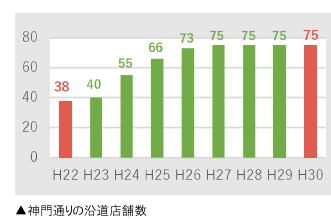
スマートシティ重点事業化促進プロジェクトに選定された岡山県倉敷市では、駐車場や交通のリアルタイムデータを収集、AIで分析するとともに、公共交通と連携することで、状況に応じた案内を行うとともに、まちなか歩きを誘導する「スマート・パークアンドライド」の実現に取り組んでいる。

▲倉敷市中心市街地活性化協議会/倉敷駅周辺地区スマートシティ検討ワーキンググループの取組

(資料)国土交通省HP

〔まちづくりと連携した神門通りの整備〕

出雲大社の門前にふさわしい風格とにぎわいのある通りへの再生のため、県・出雲市・地元が一体となった取組を推進中。沿道では空き店舗が目立っていたが、店舗の新規出店が進み、店舗数が飛躍的に増加し賑わいが形成されてきている。



〔広島駅南口広場の再整備等〕

広島駅南口広場の再整備等においては、JR西日本が実施している現広場の自社所有部分上空の立体利用を前提とした駅ビルの建替え（令和7年春開業予定）と連携し、路面電車を新駅ビルの2階レベルへ高架で進入させることで生まれる空間や新駅ビル1階などを活用して、広場を約1.4倍に拡張することにより、駅周辺に点在するバスの乗降場を集約するなどの再整備を推進中。

▲広島駅南口広場将来イメージ図

▲路面電車のルート図

(資料)広島市HP

〔呉駅交通ターミナル整備事業〕

国土交通省と呉市は、呉駅周辺の交通結節機能を強化する新たな交通ターミナルの計画の具体化に向けて、令和2年9月に「国道31号等呉駅交通ターミナル整備事業計画検討会」を設置し、賑わいのネットワークの起点やまちなか居住の拠点となる呉駅交通ターミナルの事業計画を策定。今後、官民連携により、道・港・駅・まちが一体となる次世代型総合交通拠点の実現に向けた取組を推進する。



基本戦略2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

戦略の考え方

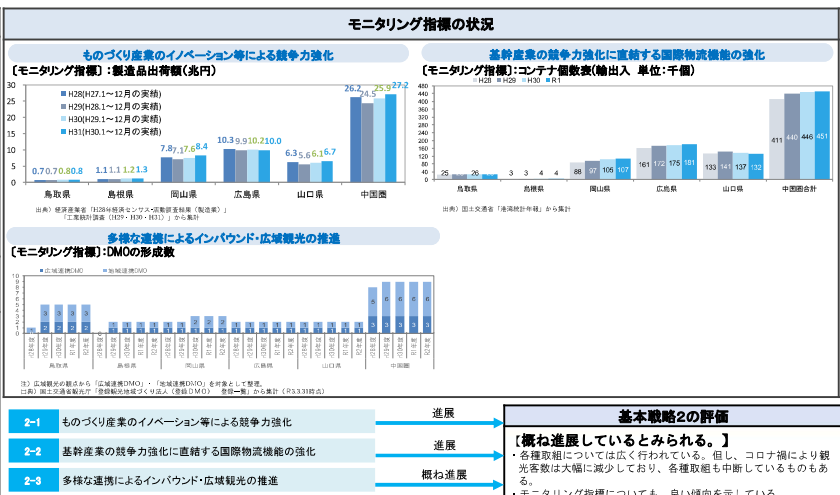
- グローバル産業の高付加価値化・効率化による国際競争力の強化とローカル産業の新規創業、クラスター形成等による産業競争力の強化
- 世界水準の国際物流機能の確立を目指した産業港湾の機能強化とテーマズで競争力ある貨物輸送サービス提供の推進
- 中国圏の自然や歴史・文化資源を活かした多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

プロジェクト

- ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
 - ・先進環境対応車の技術開発等による自動車関連産業の国際競争力を強化
 - ・瀬戸内海沿岸に集積するコンピナート企業間の連携促進等により国際競争力を強化
 - ・高付加価値型の電子部品・デバイスの開発生産拠点の形成
 - ・航空機部品加工等の研究開発・事業化の促進等による航空機産業拠点を構築
 - ・瀬戸内海沿岸に集積するコンピナートの副生水素の利活用による産業振興等
- 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
 - ・国際ハルク戦略港湾を整備し効率的な海上輸送網を形成
 - ・下関港、境港の国際物流ターミナル整備や日本海側の港湾物流機能の強化
 - ・国際コンテナ航路、国際フェリー航路、国際フェリー・RORO船等の国際物流ネットワークの充実等

- 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進
 - ・世界遺産や世界ジオパーク等を活かした国際レベルの観光地の形成
 - ・スポーツツーリズム、産業観光、インフラツーリズム等の推進
 - ・「せとうち・海の道」広域観光周遊ルートや山陰における広域観光ルートの形成
 - ・明治日本の産業革命遺産等の世界遺産、中国やまなみ街道等を活用した多様な観光周遊ルートの形成
 - ・官民の関係者が一体となった外国人旅行者の誘引に向けたクルーズ客船の誘致と受入環境の改善
 - ・DISCOVER WEST連携協議会の取組など中国圏一体の情報発信・プロモーション等の推進等

	主として域外需要	主として域内需要
生産者	<p>技術開発、販路開拓等による国際競争力強化</p>  <p>コンピナート 先進環境対応車・電子部品・デバイス 航空機産業等</p>	 <p>医療関連産業 エネルギー関連産業 副生水素活用等</p> <p>クラスター形成、産学官連携やICT活用による高付加価値化、生産性向上等による活性化</p>
消費者	<p>広域観光周遊ルートの形成やプロモーション等による積極的な誘客</p>  <p>瀬戸内海・世界遺産などの拠点観光資源</p>	<p>産業支援サービス 生活関連サービス等</p>  <p>各地の歴史・文化・自然資源</p> <p>体験型観光地 多様なツーリズムの創出</p>



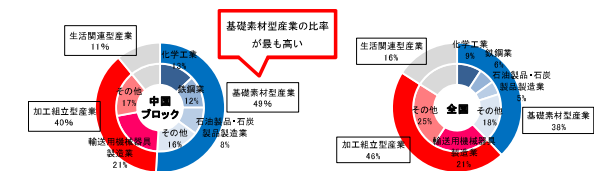
基本戦略2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

- ・中国圏では、基礎素材型産業の比率が約半分を占め、全国と比べても高い割合を示しており、従業員1人当たりの製造品出荷額等も、平成17年から全国1位とものづくり産業の振興が伺える。
- ・中国圏ではバルク取扱量が全国でも上位の水島港、福山港等多くの重要港湾を有している。
- ・中国圏の宿泊者数は、増加傾向にあったが、しかし、令和2年では大きく減少しており、コロナ禍の影響が想定される。

ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

- 製造品出荷額等構成比
 - ・中国圏では、基礎素材型産業の比率が約半分を占め、全国と比べても高い割合を示している。その割合は、基礎素材型産業で増加しているが、加工組立型産業や生活関連型産業では変動は小さい。

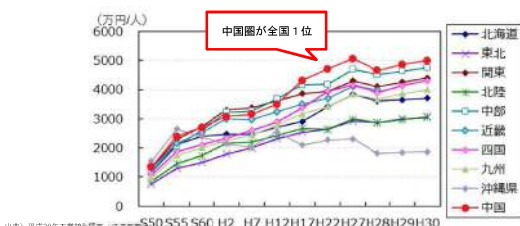
●製造品出荷額等構成比



●従業員1人当たり製造品出荷額等

- ・従業員1人当たりの製造品出荷額等の推移をみると、中国圏が平成17年より全国1位となっている。

●従業員1人当たりの製造品出荷額等の推移

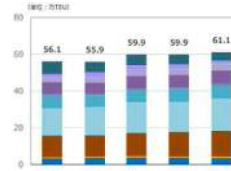


●貨物輸送量（空港・港湾）

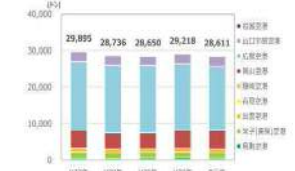
基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

- ・中国圏での貨物輸送量をみると、港湾における輸出入コンテナ取扱量はわずかながら増加傾向にあり、広島港や水島港の割合が高くなっている。空港による貨物輸送量は横ばいで、広島空港が中国圏の約6割を占めている。

●輸出入コンテナ取扱量の推移（港湾）



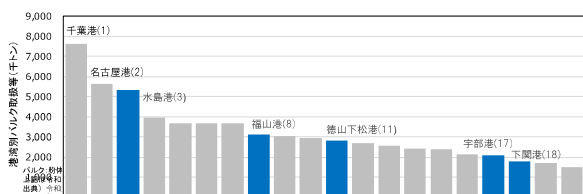
●空港貨物輸送量の推移



●港湾別バルク取扱量

- ・中国圏の港湾別バルク取扱量は、水島港が全国3位、福山港が8位となっている。

●主要港湾別バルク取扱量（上位20港のみ表示）



多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

●観光入込状況

・中国圏への国内旅行者は、令和2年において1,809万人で、近畿地方が最も多く353万人、次いで九州地方の192万人、関東地方の177万人となっている。

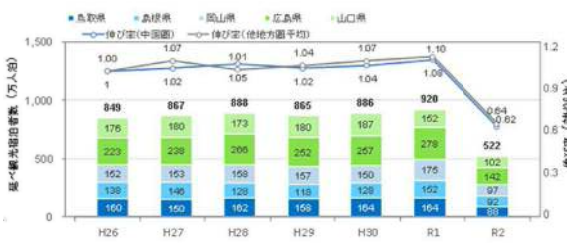
●方面別観光入込状況（令和2年）



●延べ宿泊者数

・中国圏への延べ宿泊者数は、増加傾向にあったが、令和2年では、コロナ禍の影響もあって、特に外国人宿泊者数が大きく減少している。

●延べ宿泊者数の推移（日本人+外国人）

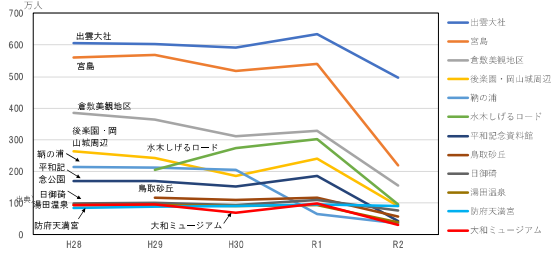


●主要観光地入込客数

・中国圏の主要観光地入込客数は、出雲大社が最も多く、次いで宮島となっている。

・令和2年度では、コロナ禍の影響もあって、ほとんどの観光地で減少しているが、特に宮島が大きく減少している。

●主要観光地入込客数の推移



基本戦略2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

中国圏における経済の持続的な成長を推進するため、グローバル産業の国際競争力の強化や、ローカル産業の高付加価値化、企業誘致を支えるインフラの整備等を推進し、圏域内の産業の競争力を強化。

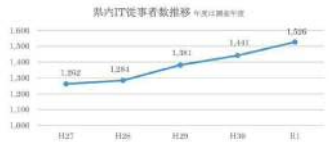
《しませRubyを軸とした産官学民の連携》

島根県では、Ruby（オープンソース）の開発者である「まつもとゆきひろ氏」が在住しているということにより「高度技術人材の育成」や「全国の優秀な技術者の集積」を実現可能な環境がある。島根県ではRubyを地域の強みと捉え、産官学民が一体となった活動を進めている。プロジェクト開始から15年間で約40社の企業が松江市にオフィスを開業。



▲オープンソースソフトウェア(OSS)に特化した、研究・開発・交流のための拠点「松江オープンソースラボ」を設置

- 《主な取組》
- ・島根県や松江市などの行政機関の支援だけでなく、県外の開発案件についてRubyを軸とした企業連携
 - ・Rubyプログラムによる自主的な定期勉強会を開催 等



▲島根県内のIT従事者数の推移
(資料)一般社団法人 島根県情報産業協会

基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

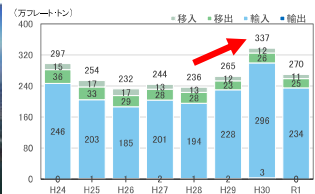
世界水準の国際物流機能の確立を目指して、産業港湾の機能強化や国内外への円滑な貨物輸送を実現するシームレスで競争力あるサービスの提供を推進。

《水島港の整備促進》

東南アジア向けのコンテナ貨物取扱量の増大と船舶の大型化に対応するため、玉島東航路の水深12m化に向けた整備を促進している。また、国際バルク戦略港湾（穀物、鉄鉱石）の選定を受け、穀物の安定かつ安価な輸入を実現するため、国際物流ターミナルの整備を促進しており、既に穀物関連企業の立地件数が増加し、取扱量も増加している。



▲水島港



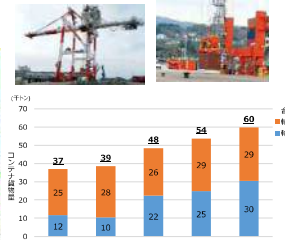
▲穀物取扱量の推移(水島港)
(資料)中国地方整備局

《浜田港の整備促進》

浜田港では、輸入の石炭、原木、移入のセメントなどのバルク貨物のほか、コンテナ貨物も取り扱っている。令和元年にはコンテナ定期航路の週2便化とガントリークレーンが設置されたことにより、過去最高の取扱量60千トンを記録した。



▲浜田港の概要



▲浜田港外貿コンテナ取扱貨物量の推移
(資料)中国地方整備局

《岡山県におけるEVシフトへの対応》

岡山県では、全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指して、「岡山県におけるEVシフトへの対応方針」を策定し、平成30年度から概ね5年間で、産官学民の連携によって取組を集中的に実施している。岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集提供を行うとともに、共同研究の推進や、展示会出展等により、企業の開発力・提案力の向上を支援。

岡山県におけるEVシフトへの対応方針

- 《基本方針》
- ・EVシフトの推進は、重要政策の推進の一環として、産業と地域の連携による取組を推進すること。
 - ・EVシフトの推進は、企業と行政の連携による取組を推進すること。
 - ・EVシフトの推進は、企業と行政の連携による取組を推進すること。
 - ・EVシフトの推進は、企業と行政の連携による取組を推進すること。

▲岡山県におけるEVシフトへの対応方針
(資料)岡山県

- 《主な取組》
- ・ネットワーク会議と連携した各種セミナーの開催
 - ・全国的な展示会への出展支援
 - ・専門家派遣による支援
 - ・自動車関連企業における工場管理等を担う人材を育成するための研修等の開催

多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

外国人旅行者等の積極的な誘客を図るため、山陰・山陽の多様かつ個性的で魅力ある資源を活かし、多様な連携によるインバウンド・広域観光を推進。このため、プロモーションによる需要創出やサービス開発を担う観光地域づくり法人（DMO）を推進。

（せとうちDMOの取組）

せとうちDMO（一社）せとうち観光推進機構・（株）瀬戸内ブランドコーポレーションと連携し、瀬戸内を体感できる観光関連サービスの充実や地域産品等のプロダクト開発の促進、国内外プロモーションの強化を図る。また、せとうちDMOの基本戦略として、インターネットを活用したデジタルマーケティング、現地エージェンシーを活用したプロモーション、欧米圏向けのプロダクト開発、受入環境整備等を実施中。



（都市間高速バスを活用した鳥取・島根・広島への広域周遊観光促進事業）

中国地方への訪日外国人旅行者は、関西方面から広島市周辺への日帰り観光が多く、旅行消費額の増加に繋がっていない。そのため、広島に集中する訪日外国人旅行者の周遊観光促進を図るため、都市間高速バスを活用した広域周遊観光モデルコース等を掲載した特設サイト、PR動画を制作し、Web広告等にて情報発信を行うことで、認知度向上と来訪意欲促進に繋げた。



（しまなみ海道サイクリングロードのブランド力向上及び利便性向上策の実施）

自転車走行環境の更なる向上に向けた取組（自転車レーン等の維持・管理、ピクトサインの統一等）、しまなみ海道自転車通行料金無料化の継続に向けた取組を推進中。令和元年11月にナショナルサイクリングルートに指定（現在は全国で6ルート指定）。



（外国人観光客の受入環境の充実）

広島県廿日市市宮島地域における、訪日外国人旅行者の利便性及び満足度向上に向けた受入環境整備として、公衆トイレ6箇所の洋式化や多言語による指導標（観光地までの経路案内、観光スポット情報等のQRコード付き）38か所の整備を実施。

（コンテンツ造成事業）

出雲・大山エリアの地域資源を生かすため、地域に根づく、工芸や酒造り文化を組み合わせることにより、ものづくり文化と地域に暮らす人々の営みを知ることができる滞在型コンテンツを造成した。



（大山隠岐国立公園満喫プロジェクトの推進）

大山隠岐国立公園の魅力を高め、新型コロナウイルス感染症の影響で激減した国内外からの利用者を回復させることを目指し、令和3年2月に大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会において「大山隠岐国立公園ステップアッププログラム2025」を策定。

- ・アクセシブルな環境改善
- ・多様なサービス提供のための民間活用
- ・まちなみ等の景観改善
- ・インバウンド対応のための施設整備等
- ・国立公園への誘客・プロモーション



基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

戦略の考え方

- 地域資源を活かした産業の育成や新規創業者による地域の産業力強化と雇用の確保
- 生産基盤の整備や担い手の確保、6次産業化による高付加価値化、里山・里海の資源を活かした特産品の開発等による農林水産業の強化
- 中山間地域等と中小都市との交流促進及び空き家活用など多様な転入支援策による移住先進地となる取組の推進
- 中山間地域等における官民連携による「小さな拠点」の形成
- 面的な公共交通の再構築や拠点間をつなぐ道路の整備等、地域の実情に応じた持続可能な生活の確保に資するネットワークの構築

プロジェクト

■地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

- ・新たなニーズに応じた製品開発や新規事業への参入促進
- ・共同アンテナショップ等における販売促進や商談会の開催、海外展開の促進
- ・農山漁村環境と農林漁業体験を活かしたグリーンツーリズム・ブルーツーリズムの推進 等

■「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

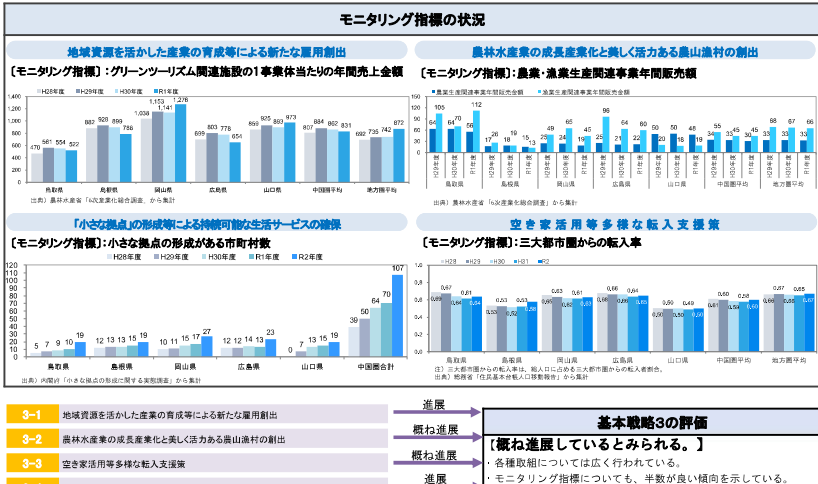
- ・道の駅等を核とした、生活サービス機能や地域情報提供、地域の賑わいを創出する拠点の形成
- ・官民連携による、地域内での生活サービスの確保等の仕組みを構築
- ・「小さな拠点」と周辺集落との公共交通や物流ネットワークの確保
- ・「小さな拠点」と周辺をつなぐ道路等の社会インフラの整備や適正な維持・管理等

■農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

- ・直売所等の環境整備、地元産食材を使った飲食店の認定等による地産地消の取組、販路拡大を推進
- ・体験機会の提供や就業支援策などによる担い手の確保・育成・定着
- ・間伐材等を発電所や熱利用施設等に積極的に利用する資源循環型産業の振興
- ・中山間地域等直接支払制度による農業生産活動の継続を通じた食料供給機能や多面的機能の維持向上 等

■空き家活用等多様な転入支援策

- ・空き家バンク等空き家の活用施策を促進
- ・お試し住宅や定住住宅の建設・提供等多様な居住機能を確保 等



基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

- ・地域団体商標数は農産品や食肉などの登録が多く、増加傾向にある。
- ・農業、林業の生産関連事業の年間販売金額は、増加傾向にあり、また事業体数も同様に増加傾向にある。
- ・空き家は人口減少もあって増加傾向にあり、空き家率も他地方圏平均を上回っている。

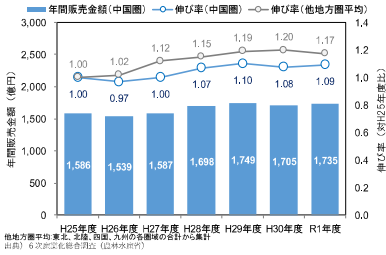
- ・中国圏の人口は、人口減少、少子化高齢化が進展し、特に中山間地域でこの傾向が高まっている。
- ・中山間地域や島しょ部における生活拠点となる小さな拠点形成数は増加傾向にあるが、これらを連絡するバス利用者は減少の一途をたどっている。

農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

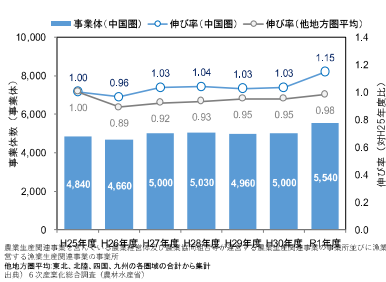
●農業・漁業生産関連事業の年間販売金額及び事業体数の推移

- ・中国圏の農業と漁業に関連する生産関連事業の年間販売金額は、増加傾向にある。それらの事業を行う事業体数も増加傾向にあるが、特に平成30年度から令和元年度に約1割以上の増加となっている。

●農業・漁業生産関連事業の年間販売金額の推移



●農業・漁業事業体数の推移



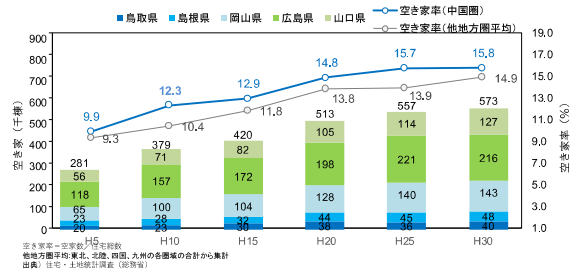
農業生産関連事業と漁業生産関連事業の年間販売金額は、中国圏の農業生産関連事業を主とする農産物加工品(食品)の増加に大きく寄与している。また、中国圏の農業生産関連事業を主とする農産物加工品(食品)の増加に大きく寄与している。また、中国圏の農業生産関連事業を主とする農産物加工品(食品)の増加に大きく寄与している。

空き家活用等多様な転入支援策

●空き家数及び空き家率

- ・中国圏の空き家数は年々増加傾向にある。空き家率も同様に増加傾向にあり、他地方圏平均を上回っている。

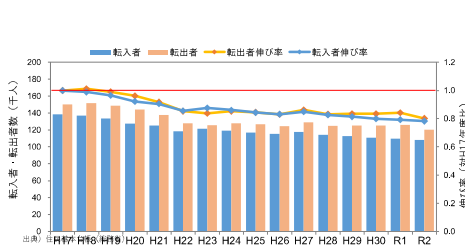
●空き家数及び空き家率の推移



●転入者・転出者

- ・中国圏では、転出者が転入者を上回る社会減の現象が続いている。

●転入者・転出者の推移(中国圏)

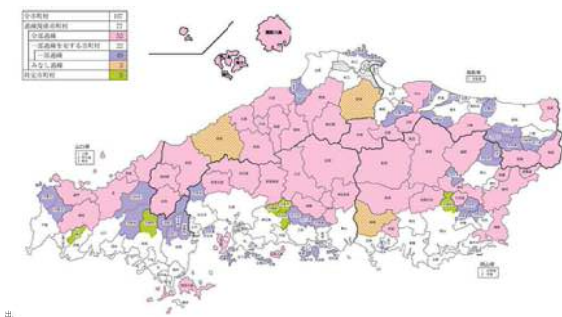


「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

●過疎地指定状況

- ・中国圏での過疎地の指定状況は、鳥取県から宍道湖までの海岸沿いの市町、瀬戸内海側の市町を除く多くで指定されている。

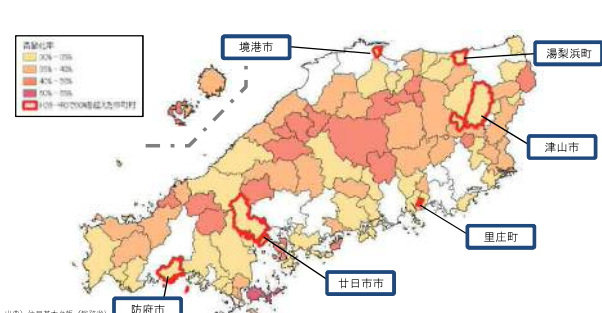
●中国圏の過疎地域指定状況



●市町村別高齢化率

- ・中国圏において、平成28年度から令和2年度において高齢化率が30%を超えた市町村は、境港市、湯梨浜町、津山市、甘日市、防府市、里庄町となっている。

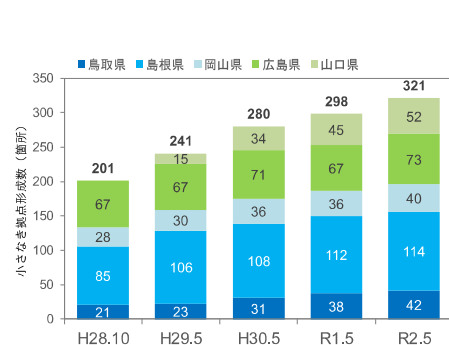
●高齢化率30%以上の状況(市町村別)



●小さな拠点形成数

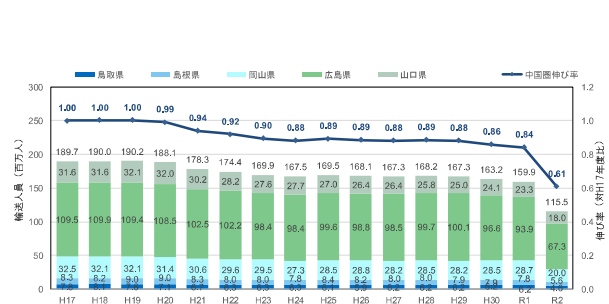
- ・中国圏の小さな拠点形成数は増加傾向にある。

●小さな拠点形成数の推移



- ・中国圏の乗合バス輸送人員は、各県ともに減少傾向が続いている。令和2年においては、コロナ禍の影響により人流が抑制された結果、さらに輸送人員が大幅に減少した。

●営業用乗合バス輸送人員の推移



基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

中山間地域等における産業の振興を図るため、地域資源を活かした商品開発やブランド形成等により地場産業を育成し、新たな雇用を創出。

〈地域資源の効果的なブランド形成：広島レモン〉

広島県立総合技術研究所では「広島レモン」の省力栽培・周年供給・食品加工に関する技術開発、開発技術の移転や生産現場の課題解決に取り組んでいる。近年、安定的な出荷が可能となり、お土産品のみならず、加工品、スナック菓子や清涼飲料水などにも採用され、全国で販売中。



▲商標登録された「広島レモン」



▲地域団体商標の内訳（広島県）

（資料）広島県HP

〈鳥取県・岡山県共同アンテナショップの設置〉

鳥取・岡山両県が共同でアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」を設置し、両県の特産品や工芸品等の展示・販売や旬の食材を使用した飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、コワーキングスペースの運営等を実施中。



▲とっとり・おかやま新橋館

（資料）鳥取県・岡山県HP

〈地域商社やまぐち株式会社の取組〉

平成27年に山口県と山口銀行との間で生まれた構想から誕生、魅力ある県産品を厳選し、まとめて首都圏をはじめとした地域内外へ売り込んでいくための地域商社。地域商社やまぐちは民間出資100%であり、常に生産者支援を意識した商品開発、販路開拓を行なっている。



▲地域商社やまぐち株式会社

- ・中小企業では難しいマーケティング
- ・大手商社が参入しにくい少量多品種の商品開発や販路開拓
- ・中小事業者ではなかなか営業に手が回らない既存商品の売り込み

農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

中山間地域等における地域環境の持続性確保や基幹産業の維持を図るため、森林資源の高度利用や域内調達・循環の促進による所得創出などを推進。

〈6次産業化の取組：有限会社ひよこカンパニー〉

鳥取県八頭町に所在する有限会社ひよこカンパニーでは、農業と地域、人をつなぐテーマパーク「大江ノ郷ヴィレッジ」等を展開し、平飼いで生産した卵や加工品のスイーツを直営のカフェやスイーツ店、通信販売で提供。農家レストランでは地産地消メニューを提供している。農林水産省ではこのような6次産業化の取組を推進。

- 雇用者数（パート含む）30名（H23）→185名（R1）
- 飼育羽数（採卵鶏）2.7万羽（H23）→4.6万羽（R1）
- 来客者数 5万人（H23）→39万人（R1）



平飼卵「天美卵」



ココガーデン



大江ノ郷ヴィレッジ

▲有限会社ひよこカンパニーの取組

（資料）中国四国農政局

〈百年の森林（もり）構想による取組：岡山県西栗倉村〉

岡山県西栗倉村は、2009年より百年の森林構想によって森林整備を進めてきた。これまでは、村が所有者から森林を預かり、間伐や作業道整備などを行う体制を構築してきたが、都市部に居住しつつ西栗倉村に森林を所有する「村外地主」の存在や、所有者不明森林の発生などに対応し、施業地の集約化や施業の効率化を進めるため、新たに「森林信託」の取組を推進中。



▲岡山県西栗倉村百森2.0



▲森林信託のスキーム概要（三井住友信託銀行）

基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

空き家活用等多様な転入支援策

小規模集落の維持を目指すとともに、地域の防災・防犯や景観の維持を図るため、空き家を活用した多様な居住機能や受け入れ体制の整備等の転入支援策を推進。

〈岡山移住・定住促進パワーアップ事業〉

東京・大阪・名古屋で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受け入れ体制の拡大・普及を図ることにより、岡山県への移住を強力に促進中。



▲移住定住イベントの開催



- 《主な取組》
- ・相談窓口の充実（岡山移住推進員、晴れの国ぐらし！JUIアドバイザー、アンテナショップ「移住・しごと相談コーナー」の設置等）
- ・情報発信の強化（移住ポータルサイトや移住・定住ガイドブック等を活用した魅力発信）
- ・移住候補地体感ツアーの実施（複数の市町村を巡るバスツアー）等

（資料）岡山県HP

〈空き家活用検討事業〉

空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、空き家バンクHPによる情報発信や専門家による実践的なアドバイスなどにより、市町の取組を支援するとともに、移住希望者とのマッチングを促進中。



▲ひろしま空き家バンク みんなと



（資料）広島県HP

「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

中山間地域等における買い物・医療など生活に不可欠なサービスの機能の維持を図るため、小さな拠点の形成を図り、地域住民等が参加する組織により運営。また、中山間地域等における生活に必要な移動手段等の維持・確保を図るため、地域の実情に応じた、持続可能な公共交通や物流・ICTネットワークの構築を推進。

〈小さな拠点等の形成：岡山県津山市阿波地区〉

岡山県津山市阿波地区では、「あば村運営協議会」が複数の実行組織と連携して、地域住民の生活を支える施設群（商店・ガソリンスタンド、農産物加工施設、温泉・交流館）を運営するとともに、地域住民の移動手段の確保のための公共交通空白地有償運送事業を実施中。



▲岡山県津山市阿波地区の取組

（資料）内閣府「小さな拠点」ブリーチ事例集

〈中山間地域における「道の駅」を拠点とした自動運転サービス〉

国土交通省では、高齢化が進行する中山間地域における生活の足の確保等のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの実証実験を平成29年度より全国18箇所で行っており、この度、技術面やビジネスモデル等に関する実験結果を踏まえ、令和3年10月より鳥根県飯南町において、中国地方で初めて本格導入。



▲道の駅「赤来高原」を拠点とした自動運転サービスの社会実装

（資料）国土交通省中国地方整備局松江国道事務所

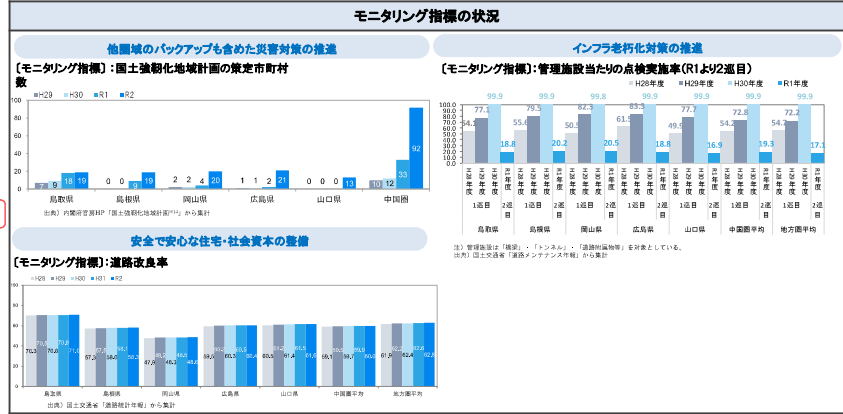
基本戦略4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

戦略の考え方

- 南海トラフ地震など大規模地震等においても、他圏域のバックアップも含めた圏域内のハード・ソフトによる災害対策の推進と体制の強化
- 社会資本の計画的・効率的なメンテナンス、技術力強化によるインフラ長寿命化対策の推進
- 日常における安全・安心な暮らしのための、住宅・社会資本の整備

プロジェクト

- 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
 - ・広島土砂災害等の教訓を踏まえた、暮らしを守る砂防や地すべり対策等の推進
 - ・耐震強化岸壁の整備及びコンクリート港湾の強靱化
 - ・南海トラフ地震等の大規模な地震や津波が発生した際の応援・救援体制、緊急輸送ネットワークの確立・強化
 - ・企業のBCP策定や平常時からの情報交換等によるサプライチェーンの強化
 - ・カウンターパート制などの連携体制を踏まえ、広域的な支援活動等について具体化を図る取組の推進等
- インフラ老朽化対策の推進
 - ・インフラの長寿命化及び社会資本の戦略的な維持管理
 - ・メンテナンスに関する技術力の向上と人材の確保・育成等
- 安全で安心な住宅・社会資本の整備
 - ・住宅等の耐震・耐火性能の向上による災害に強い安全なまちづくりの推進
 - ・住宅市街地の再生・整備による安全な市街地の形成
 - ・交差点改良、歩行者及び自転車通行空間の整備等の交通安全対策の推進等



項目	状況
4-1 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進	進展
4-2 インフラ老朽化対策の推進	進展
4-3 安全で安心な住宅・社会資本の整備	進展

基本戦略4の評価

【進展しているとみられる。】
 ・各種取組については広く行われている。
 ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。

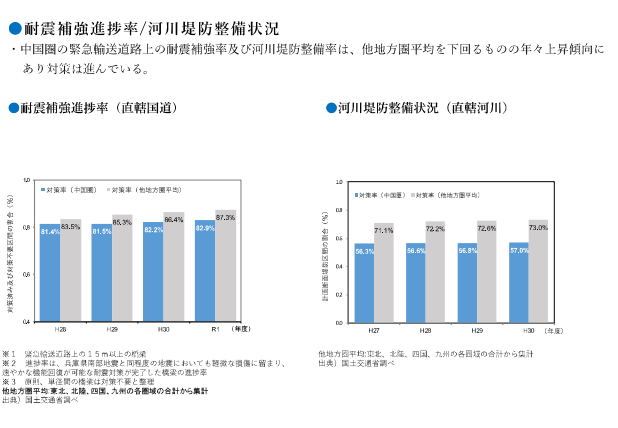
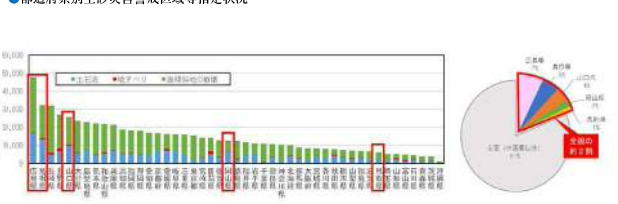
基本戦略4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

・中国圏では、ハード面、ソフト面での取組が行われているが、多くの土砂災害・水害や大雪による交通阻害が度々発生している。
 ・インフラの老朽化により今後多くの維持管理が必要となってきているが、自治体の公共事業費は横ばいが続いている。
 ・バリアフリーへの取組が顕意進められている。

他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

- 土砂災害・水害発生状況/大雪
 - ・中国圏においては、これまでも多くの土砂災害・水害や大雪による交通阻害が度々発生しているほか、冬季においては、大雪による積雪により幹線道路において立ち往生が発生している。

- 都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況
 - ・中国圏のうち広島県、島根県では、土砂災害警戒区域の指定箇所数が全国1位と2位、山口県が5位と多く、中国圏全体で全国の約2割を占める。

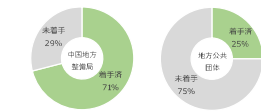


インフラ老朽化対策の推進

●橋梁の修繕等措置

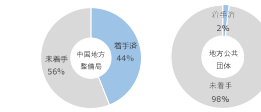
- 中国圏において、早期に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅳ）と診断された橋梁で、令和元年度までに修繕等の措置に着手した割合は、中国地方整備局で71%、地方公共団体が25%となっている。
- 措置を講ずることが望ましい状態（判定区分Ⅱ）の橋梁で令和元年度までに修繕等の措置に着手した割合は、中国地方整備局で44%、地方公共団体ではわずかに2%に留まっている。

●判定区分Ⅲ、Ⅳの修繕等措置の実施状況



出典) 中国地方整備局調べ

●判定区分Ⅱの修繕等措置の実施状況



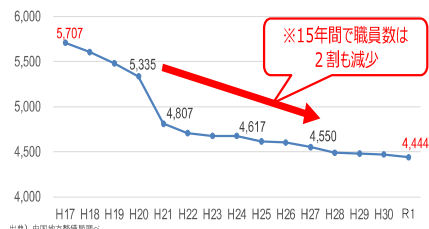
出典) 中国地方整備局調べ

注) 道路橋の判定区分
 判定区分Ⅰ(健全)：道路橋の機能に支障が生じていない状態。
 判定区分Ⅱ(予防保全段階)：道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
 判定区分Ⅲ(早期措置段階)：道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
 判定区分Ⅳ(緊急措置段階)：道路橋の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。
 出典) 橋梁定期点検要領(昭和33年) 国土交通省道路局(現道)・技術課

●自治体の土木関係職員数

- 中国圏における自治体の土木関係職員数は年々減少し平成17年から15年間で約2割の減少となっている。

●自治体の土木関係職員数

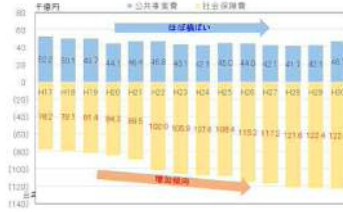


出典) 中国地方整備局調べ

●自治体の公共事業費の推移

- 中国圏での市町村の社会保障費は増加している一方、公共事業費は、ほぼ横ばい傾向にある。

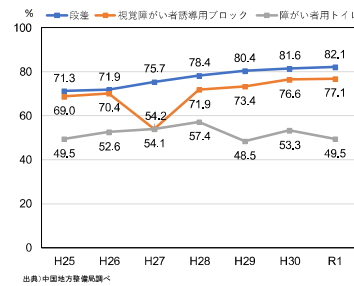
●中国圏における市町村の公共事業費と社会保障費の推移



安全で安心な住宅・社会資本の整備

- 旅客施設におけるバリアフリー化は、令和元年では、段差の解消が8割を超え、視覚障がい者誘導ブロックも8割弱と整備が進んできているが、障がい者用トイレは半分程度となっている。

●旅客施設におけるバリアフリー化の推移(中国圏)



出典) 中国地方整備局調べ

基本戦略4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

大規模災害時の他圏域のバックアップも含めたハードとソフトの組み合わせによる対策を行い、自助・共助による地域防災力の向上や災害時の緊急輸送ネットワークの確立・強化を推進。

〔広島西部山系・安芸南部山系直轄砂防事業〕

国土交通省広島西部山系砂防事務所では、平成11年6月29日の土砂災害を契機として、土石流による人的被害、家屋被害、重要な交通網の途絶などの被害を軽減することを目的として、平成13年度から砂防事業を実施中。令和2年7月豪雨では、大雨により土石流が発生したが、井口台4号砂防堰堤で土砂及び流木を捕捉し、下流地区への被害を未然に防止した。



▲砂防ダム事業箇所



▲井口台4号砂防堰堤

(資料)国土交通省HP

令和2年7月豪雨では土石流による被害防止。砂防堰堤の整備により土石流被害から下流の人家等を守り、その被害防止の効果は約10億円(推定)

〔防災道の駅の指定〕

国土交通省では、「道の駅」第3ステージの取組の一環として、都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」について「防災道の駅」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための、ハード・ソフト両面からの重点的な支援を行うこととしている。この度、都道府県からの提案を踏まえ、重点支援対象となる「防災道の駅」として全国で39駅(そのうち中国地方では3駅：みやま公園、西条のん太の酒蔵、ソレーネ周南)が初めて選定。



▲防災道の駅制度の概要



▲道の駅みやま公園の概要

(資料)国土交通省HP

〔真備緊急治水対策プロジェクト〕

高梁川水系小田川では、平成30年7月豪雨により堤防の決壊や越水等が発生し、甚大な被害を受けた。このため、国土交通省・岡山県・倉敷市では、再度災害防止を図ることを目的に、真備緊急治水対策プロジェクトを推進中。



▲真備緊急治水対策プロジェクト

(資料)国土交通省HP

〔水位情報周知〕

中国地方整備局では、管内直轄13水系において、適切な避難行動を促すことを目的とした洪水時に特化した水位計「危機管理型水位計」を448基整備し、きめ細かい水位情報のリアルタイム配信を開始した。また、令和元年9月に「水害リスクライン」の運用(情報提供)を開始。



▲川の水位情報

(資料)中国地方整備局HP

基本戦略4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

インフラ老朽化対策の推進

高度経済成長期に整備された社会基盤の長寿命化を目指し、インフラの老朽化対策を図るために、道路、河川等の既存の社会インフラの戦略的な維持管理を推進。

（しゅうニャン橋守隊の取組）

産官学民の幅広いメンバーで構成される周南市の任意団体「しゅうニャン橋守隊」が、道路施設の重要性や現状を広報しながら、日常生活の延長上で実施できるメンテナンスを体験型ボランティア活動として住民に提供する取組を実施中。



▲しゅうニャン橋守隊の取組概要

（資料）国土交通省HP

（DXによるインフラメンテナンスの推進）

広島県では、施設の長寿命化に資する技術の募集・登録を行う「広島県長寿命化技術活用制度」を創設し、登録技術を有効活用することで、公共土木施設の維持管理にかかるコスト削減を図るなどインフラ長寿命化技術活用促進事業を推進中。

中国道路メンテナンスセンター（国土交通省）では、インフラDXによる自治体支援を実施している。急速に高齢化する橋梁など社会資本の長寿命化に向け「橋梁点検・診断に関する研修講習会」を行い、国や地方公共団体職員のメンテナンス技術力向上を推進中。



▲インフラ長寿命化技術フェア広島2019における「広島県長寿命化技術活用制度」登録技術の効果の周知（資料）広島県



▲VR技術を活用した橋梁点検・診断講習会（資料）国土交通省

安全で安心な住宅・社会資本の整備

安全で安心な地域社会、高齢者・障がい者等全ての人が安心して暮らせる共生社会の実現のため、交差点改良等の交通事故防止対策や共同・協調建て替えによる住環境の改善や道路・建築物等のバリアフリー化など、事故や災害を未然に防止する環境整備を推進。

（通学路の緊急合同点検に基づく街路整備）

通学路の緊急合同点検結果に基づく対策（街路事業による歩行空間の確保：拡幅、バイパス整備等）を実施。



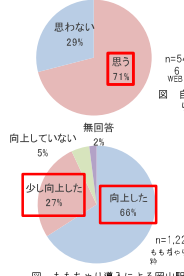
▲通学路の緊急合同点検



▲平成30年度に共用した城北公園線（島根県松江市）（資料）中国地方整備局HP・島根県HP

（自転車先進都市おかもやま実行戦略の取組）

岡山市の「自転車先進都市おかもやま実行戦略」は、自転車の利用環境等を「走る・停める・使う・楽しむ・学ぶ」の5つの施策分野に区分し、公共交通、自転車主体の交通システムの実現と、当該交通システムを骨格としたコンパクトな市街地構造の実現、より多くの人が、より多くの場所を巡り、より長く滞在しやすくなる、安全で、遊戯性が高く、魅力と賑わいにあふれた都心の実現を図るために策定・推進中。



▲自転車先進都市おかもやま実行戦略の中間評価

71

基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

戦略の考え方

- 中国圏の地域資源や自然資源を活かした低炭素・循環型の地域づくりの推進
- 瀬戸内海、日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生
- 地域の新たな価値を創造する多様で個性ある景観の保全・整備

プロジェクト

■低炭素・循環型の地域づくり

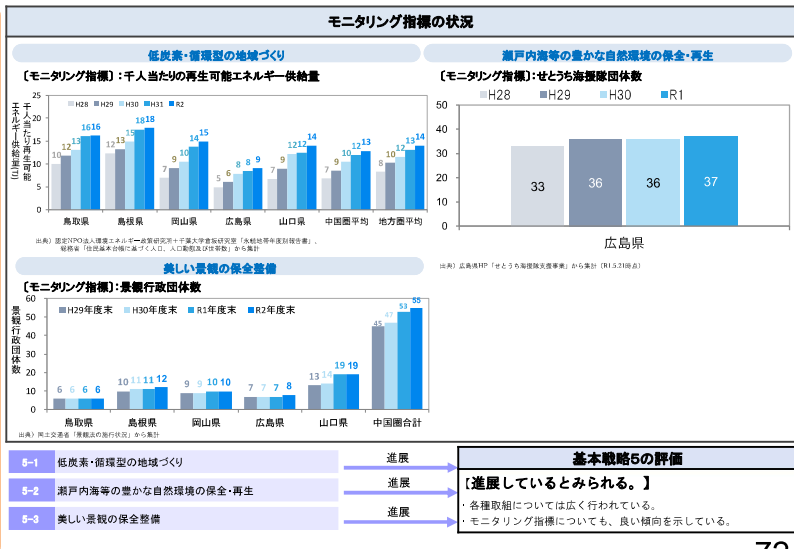
- ・地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進
- ・日本海沖メタンハイドレート資源の実用化に向けた技術開発等の取組を推進
- ・木質バイオマスの有効活用や水素インフラ整備等の取組を推進 等

■美しい景観の保全整備

- ・歴史的なまちなみ景観や自然景観など、中国圏の特色ある優れた景観の保全を推進
- ・景観行政団体における景観計画策定の推進や景観形成ガイドラインの策定・活用などにより良好な景観形成を推進 等

■瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

- ・瀬戸内海における藻場・干潟の保全・再生等、生物多様性の保全を推進
- ・瀬戸内海を「里海」として再生していくための連携体制を形成
- ・多様な主体の連携による里山の保全を推進
- ・世界ジオパークにおける自然遺産の保護、研究、地域振興
- ・多様な主体との協働による広域的な環境美化・清掃活動を推進
- ・瀬戸内海における海洋環境整備船による浮遊ごみの回収作業など、海洋環境の保全
- ・ラムサール条約湿地における賢明な利用を推進 等



基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

・中国圏内のエネルギー消費量は減少傾向にあるものの他地方圏平均を上回っている。新エネルギーによる発電量は増加傾向にある。

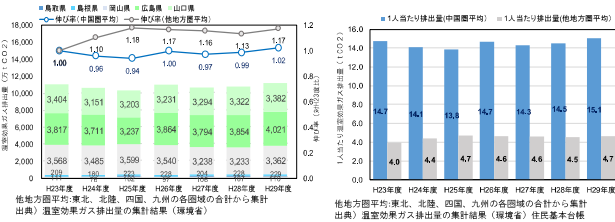
・広島湾での赤潮発生回数は減少しており、下水道高度処理等の整備が貢献していると考えられる。
・個性ある美しい景観に取り組み自治体が増加してきている。

低炭素・循環型の地域づくり

温室効果ガス算定排出量

・温室効果ガス算定排出量は、他地方圏平均では排出量が少ないものの増加傾向にあるが、中国圏では、排出量は多いもののほぼ横ばいで推移している。

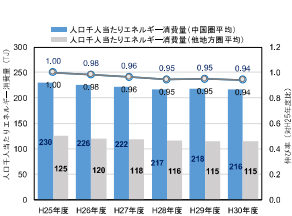
温室効果ガス算定排出量の推移



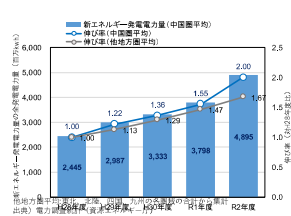
エネルギー消費量/新エネルギー発電電力量

・中国圏の人口千人当たりのエネルギー消費量は減少傾向にあるが、他地方圏平均と比べると大きく上回っている。
・中国圏の新エネルギー発電電力量は、大きく増加しており、他地方圏平均も同様に増加しているが、これを上回っている。

エネルギー消費量の推移



新エネルギー発電電力量の推移

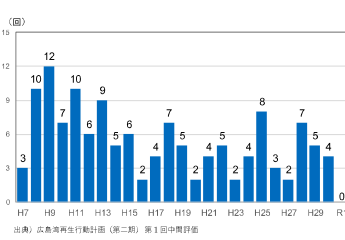


瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

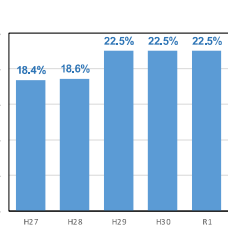
広島湾での赤潮発生回数

・広島湾での赤潮発生回数は、平成9年で12回であったが、周期的に増減はあるものの減少傾向にあり、令和元年では発生回数は0回となっている。

広島湾での赤潮発生回数



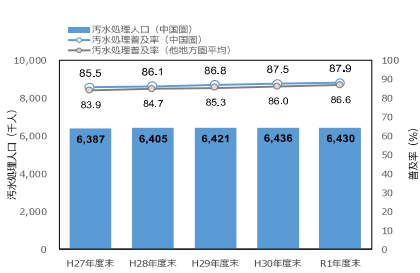
広島湾での下水道高度処理普及率



汚水処理人口及び汚水処理普及率

・中国圏の汚水処理人口及び汚水処理普及率は、わずかではあるが増加傾向にある。

汚水処理人口及び汚水処理普及率の推移



73

美しい景観の保全整備

ジオパークの指定状況

・中国圏では、世界ジオパークに山陰、隠岐の2箇所、日本ジオパークに島根半島・宍道湖中海、萩、Mine秋吉台の3箇所が指定されている。

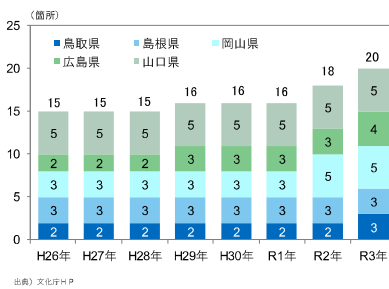
世界・日本ジオパークの指定状況



重要伝統的建造物群保存地区指定状況

・中国圏での重要伝統的建造物群保存地区の指定箇所数は、令和3年で20箇所となっており、平成28年度以降は、福山市、津山市、矢掛町、廿日市市、若桜町の5箇所が指定されている。

重要伝統的建造物群保存地区指定箇所数



福山市瀬地区 (H29) 岡山県矢掛町矢掛宿 (R2) 鳥取県若桜町若桜 (R3)



津山市城西地区 (R2) 廿日市市宮島町地区 (R3)



74

基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

低炭素・循環型の地域づくり

温室効果ガス削減の一層の推進を目指し、再生可能エネルギー等の導入促進や環境負荷低減のための取組を推進。

<循環型産業クラスター形成促進事業：岡山県>

岡山県内環境産業の振興と循環型社会の形成促進を図るため、「中四国環境ビジネスネット」を設置し、広域的なビジネスマッチングの推進に取り組むとともに、産業廃棄物を活用するなど、先進的なリサイクル関係施設の整備や新技術・新商品の研究開発、事業化等を支援中。



岡山県産業振興財団に設置した環境産業支援コーディネーター、環境産業推進員が県内企業を訪問し、ニーズ情報を収集するほか、ホームページを活用した広域での企業情報の収集、中国地域産業官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）と連携した大学発のシーズ情報の収集を行い、県内企業ニーズとのマッチングを推進中。

▲B-netホームページ（公財）岡山県産業振興財団

（資料）岡山県

<マイカー乗るまあデー推進事業：広島市>

ノーマイカーデーひろしま実行委員会では、2005年度からノーマイカーデー運動に取り組んでいる。2006年度には毎月22日を「マイカー乗るまあデー」とし、2008年に毎月2,12,22日に拡大して呼びかけを継続中。



▲ノーマイカーデーひろしま2020実施結果

（資料）広島市HP

<クリーンスローモビリティの導入：広島県尾道市>

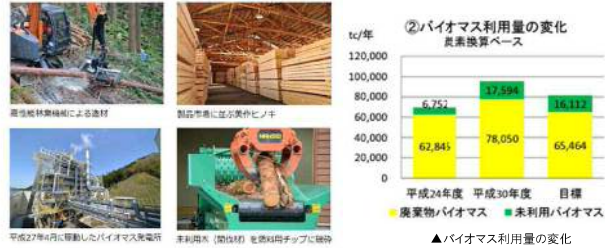
尾道市ではJR西日本などの共同事業者とともに、尾道市の市街地エリアにおいて、グリーンスローモビリティの運行を開始。車両の位置情報や乗車人数をリアルタイムに確認できる動態管理システムを導入して、利用者の利便性向上や運行業務負荷の軽減を図っている。



（資料）尾道市HP

<バイオマス産業への取組：岡山県真庭市>

岡山県真庭市では地域資源である森林を活用し、持続可能な資源循環型の産業と暮らしを実現していくため、4つの具体プロジェクト（①バイオマス発電事業、②木質バイオマスリファイナリー事業、③有機廃棄物資源化事業、④産業観光拡大事業）を展開し、バイオマスの利活用を推進し、新たな産業化を推進している。



▲真庭バイオマス産業杜市構想・真庭市バイオマス活用推進計画の中間評価

（資料）岡山県真庭市HP

基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

美しい景観の保全整備

地域の魅力向上による地域間の対流促進を目指し、中国圏の特色ある優れた景観の保全・整備や良好な景観の形成を推進。

<萩ジオパークの取組：山口県>

ジオパークでは、地球科学的に価値の高い地質・地形のある自然遺産を保護・保全し、教育や防災活動、ジオツーリズム（地球や大地の物語を楽しむ旅）などに活用し、地域の持続可能な発展を目指す活動を行っている。平成30年に日本ジオパークに認定された「萩ジオパーク」では、萩ジオパーク推進協議会を設置し、エリアにおけるサイトや景観を保護、教育、持続可能な開発が一体となった概念により行うジオパーク活動を推進中。



▲萩ジオパーク推進協議会の参加型イベント

（資料）萩ジオパーク推進協議会

<伝統的建造物群保存地区の取組：鳥取県若桜町>

伝統的建造物群保存地区制度によって、全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存が図られている。令和3年には鳥取県若桜町若桜地区が国重要伝統的建造物群保存地区に指定され、保存・活用の取組が推進されている。



若桜町若桜は鳥取県南東部の山岳地帯に位置し、若桜鬼ヶ城の城下町を起源とし、旧若桜街道沿いの宿場として、また近隣からの物資の集積地として栄えた商家町である。明治18年の大火後に作成された復興計画に基づいて建てられた伝統的な町並みと敷地裏面の土蔵、自然地形を生かした用水等、大火を経て復興した山あいの商家町の歴史的な風致を形成する伝統的建造物群保存地区。

▲若桜町若桜伝統的建造物群保存地区

（資料）鳥取県若桜町HP

瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

中国圏の有する豊かな自然環境の持続可能な保全・再生を目指し、生物多様性の保全・再生や環境美化を推進。

<鉄鋼スラグを活用した薬場の再生実証事業>

宇部工業高等専門学校と岩国市の神代漁協と連携して、薬場の減少によって漁獲量が減少している当地において、天然石の代替材料として、鉄鋼スラグを使用した事業に、平成25年1月より取り組んでいる。アマモ場と既存魚礁との間に、天然石の代替材料として鉄鋼製造工程で副産物として生じる鉄鋼スラグを利用する事業を実証中。



（資料）宇部工業高等専門学校・HP

<干潟を再生する取組>

干潟は多様な生物を育む場でもあり、カニや貝は水質浄化の一翼を担う存在となっている。かつて遠浅の干潟が広がっていた広島湾では、都市化に伴い干潟や薬場の減少し、生物の生息場所の消失、自然の浄化機能の低下が起こっている。海に手を入れて良好な環境を保つ「里海」の取組を通じて干潟再生を図っている。



▲広島港の干潟再生に向けた取組

（資料）中国地方整備局

<三大河川流域啓発リレー>

三大河川（旭川、吉井川、高梁川）の流域市町村と連携し、海ごみ発生抑制意識のたすきをつなげる、「三大河川流域啓発リレー」を実施。三大河川ごとに、上流、中流、下流それぞれ1市町村で、海や河川等の清掃活動と合わせ、海と河川のつながり、保全することの大切さについて、各地域の特性を踏まえた学習等を行い、最後に保全宣言を行っている。令和2年度は7市町村で、延べ181人が参加。



▲三大河川流域啓発リレーによる取組

（資料）岡山県

戦略の考え方

- 地元大学等と産業における協力を一層強化し、ものづくり産業の人材やグローバル人材の育成・確保、地域づくり活動への参加主体の拡大等、地域の経済活動や活性化を支える人材の育成・確保
- 若年層の就業促進、高齢者の就業機会の確保、子育て支援体制づくり、農山漁村での体験学習等、地域で活躍する多様な人材の育成・確保

プロジェクト

■中国圏の人材育成

- ・地域の経済活動を支えるものづくり分野を中心とする人材育成・確保を支援
- ・次世代産業分野における研究開発や新たな産業のイノベーションを担う人材等の育成
- ・中小企業等が海外事業展開をする際に必要となるグローバル人材等の育成
- ・地域住民、NPO等地域の活性化を支える人材育成の推進
- ・中国地方地域おこし協力隊研修会の開催
- ・地域住民、NPO、企業等の多様な主体の連携による社会基盤管理の推進
- ・災害時における応急復旧活動など地域を支える建設業の担い手の育成 等

■若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

- ・地域に対する愛着とグローバルな視野を持ち、地域で活躍する人材の養成
- ・若年層の就業促進を図るための就業支援ワンストップサービスの提供等の推進
- ・関係者が連携した子育て支援体制づくりの推進
- ・農山漁村における体験学習を通じた力強い子どもの成長を支える教育活動の推進
- ・女性が安心して活躍できる社会に向けた環境整備
- ・高齢者の就業ニーズに対応した職業訓練等社会参加を促進する環境づくりの推進
- ・障がい者の就労・社会参加促進を図るための就業支援、意識啓発等の推進 等

地域の経済活動を支える人材育成

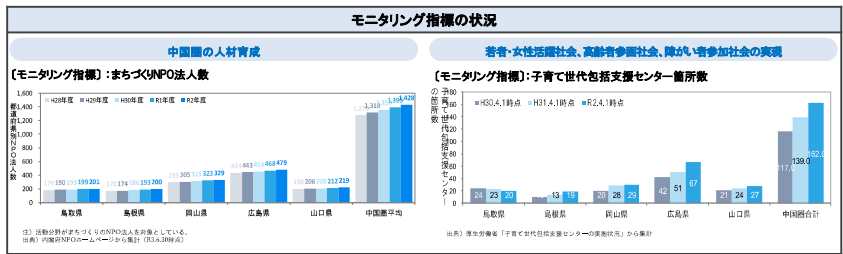


ものづくり分野の人材育成・確保
イノベーションを担う人材の育成・確保
グローバル人材の育成・確保

地域の活性化を支える人材育成



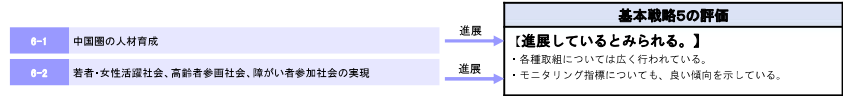
地域を支える建設業の担い手育成・確保
多様な主体による社会基盤管理の推進
地域づくり活動への参加主体の拡大



若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

- 女性の就業促進
- 子育て支援体制づくりの推進
- 若年層の就業促進
- 高齢者の就業機会の確保
- 障がい者の就労・社会参加の促進
- 農山漁村での教育活動の推進
- 地域で活躍する人材の確保



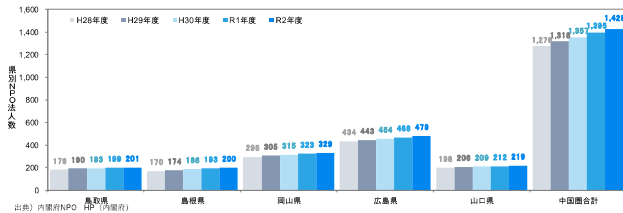


- ・中国圏のまちづくりNPO法人数は増加傾向にある。またインフラの維持整備にかかわる建設業許可事業者もピーク時に比べ減少している。
- ・中国圏での女性の就業率は増加傾向にあり、保育所等の整備が進み待機児童数も減少していることが背景にあると想定される。

中国圏の人材育成

- まちづくりNPO法人数
- ・中国圏のまちづくりNPO法人数は増加傾向にある。

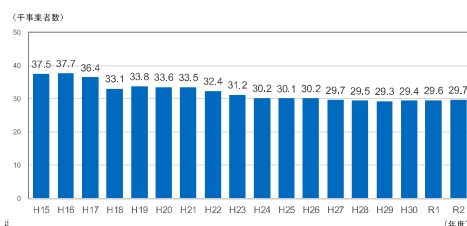
●まちづくりNPO法人数の推移



●建設業許可事業者数

- ・中国圏の建設業許可事業者数は、年々減少傾向にあったが、平成29年度以降はわずかながら増加に転じている。

●建設業許可事業者数の推移

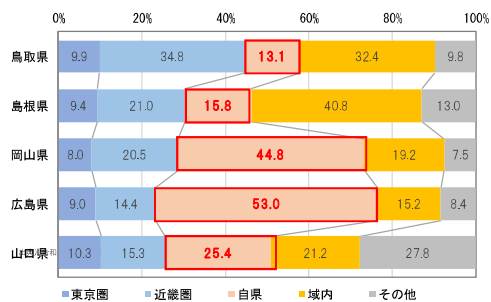


●高校生の大学への進学先

- ・中国圏の高校生が大学への進学先は、岡山県、広島県では、県内の大学への割合が高いものの、鳥取県、島根県は、自県の割合は低くなっている。

根拠は、自県の割合は低くなっている。

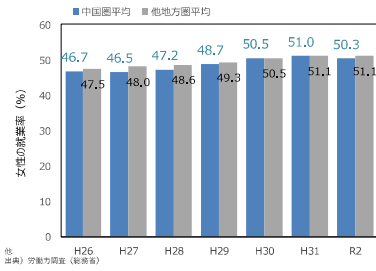
●高校生の大学への進学先



●女性就業率

・中国圏における女性就業率は、増加傾向にあり、令和2年では、前年より若干低下したものの50.3%となっている。

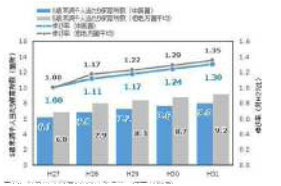
●女性就業率の推移



●保育所数 待機児童数

・中国圏の5歳未満千人当たり保育所数は、年々増加傾向にある。待機児童数は平成29年以降大きく減少に転じている。

●5歳未満千人当たり保育所数の推移



●待機児童数の推移



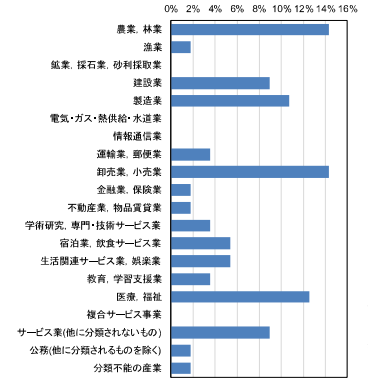
●高齢者就業率

・中国圏の高齢者就業率は、他地方圏平均をわずかに下回るものの増加傾向が続いている。

●高齢者就業率の推移



●高齢者の産業別就業率



基本戦略6 将来の発展を担う人材育成

中国圏の人材育成

「若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

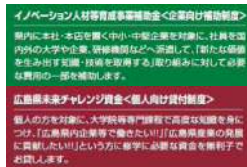
地域の発展を支える担い手確保により、圏域の持続的な成長・発展を図るため、ものづくり産業や地域づくり活動、社会資本の維持管理などに携わる人材の育成を推進。また、中山間地域における地域づくり等、四国圏とも共通する課題に対応する取組の担い手の育成について、両圏域で連携して推進。

地域の雇用力確保を目指し、若年層の地元就職等による定着や女性が社会で活躍できる子育て環境の整備、高齢者や障がい者が活躍・自己実現に努められる支援制度の充実などを推進。

〈イノベーション人材等育成事業・プロフェッショナル人材マッチング支援事業：広島県〉

①イノベーション人材等育成事業

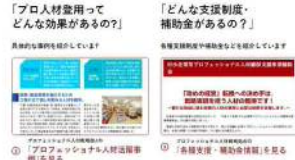
広島県内中小・中堅企業が、社員を研修等へ派遣する費用や、個人が専門職大学院等での修学に要する費用の一部を支援。



▲広島県による人材育成の取組

②プロフェッショナル人材マッチング支援事業

首都圏に集中している経験豊富な事業企画・運営などのプロフェッショナル人材を県内企業に確保するため、人材の窓口となるセンターを設置・運営するとともに、県内企業が人材の受け入れに要する費用の一部を支援。



(資料)広島県

〈WISやまぐちによる取組〉

WISやまぐちは、山口県、山口銀行、県内企業が共同出資により設立した女性創業支援、女性経営者向けコンサルティング・教育を目的とした会社。女性起業家伴走型支援事業経営コンサルティング事業、各種研修事業等、女性による新しい視点で、イノベーションを起こせるような人材やビジネスを発掘し、事業の成長・事業化支援と、女性起業家、経営者の育成を実施中。



(資料)WISやまぐちHP

WIS認定事業者マーク



(資料)山口県

〈令和新時代創造県民運動推進事業：鳥取県〉

鳥取県では、令和新時代を担う若者が主体の活動を広げていくとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援するなどして、令和新時代の新しい活力を創造し、地域の活性化を一層進めている。



▲新時代創造県民運動WEBサイト

《主な取組》
 ・推進補助金を令和3年度は33/44件採択（令和3年10月28日時点）
 ・運動推進のため、とっとり元気ファス、とっとりSDGsアワード、ととりの魅力発信PR動画コンテスト、地域づくり団体交流会や、新聞タイアップ記事、新聞広告等を実施

(資料)鳥取県HP

〈しまね子育て応援企業「こころカンパニー」認定制度・しまね女性の活躍応援企業登録制度〉

従業員の子育てを積極的に支援する企業を「しまね子育て応援企業（こころカンパニー）」として認定することや、女性活躍の推進に向けて積極的に取り組む企業を「しまね女性の活躍応援企業」として登録し、補助金制度によって支援することで女性活躍推進及び仕事と生活の両立に向けた取組を促進中。

- こころカンパニー認定企業数
H28年度 265社→R2年度 368社
- 女性の活躍応援企業登録数
H28年度 43社→R2年度 288社



(資料)鳥根県

3. プロジェクト、基本戦略及び将来像の達成状況について

将来像1：国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- 基本戦略1における4つのプロジェクトについて、4つのモニタリング指標のうち、3つの指標で良い傾向を示しており、「概ね進展している」とみられる。
- 山陰自動車道に未供用区間が残る日本海側のミッシングリンクとなっており、高規格道路等についても、整備中の区間が残っている。また暫定2車線区間も残っている。
- 中国圏の中核となる広島市、岡山市では中心駅を核にした市街地開発等をはじめ、中小都市においても拠点都市整備が進められている。
- 東アジアを始めとする国際交流やLCCやチャーター便誘致など国際交通機能については、各県ともに広く取組が行われ、令和元年までは良い傾向にあったが、令和2年度においては、コロナ禍により中断されている。

将来像2：産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

- 基本戦略2における3つのプロジェクトについて、策定年（H28）から現在（R2）まで、全てのモニタリング指標は良い傾向を示している。しかし、プロジェクト2-3「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」については、コロナ禍までは各種取組も実施されているものの、コロナ禍により休止、中止されたものもあることから、「概ね進展している」とみられる。
- 中国圏では、基礎素材型産業や加工組立産業等のものづくり産業の集積があり、国際競争力の強化に向けた技術開発や人材育成等の取組も官民連携で実施されている。
- またこれらの産業のサプライチェーンを支える港湾・航路の整備、臨海部と内陸部を結ぶ臨港道路や幹線道路の整備も進められている。
- 観光地の魅力づくりやプロモーション、観光周遊ルートの形成等について、官民連携して取組が行われ、国内外から観光客は増加傾向にあるが、令和2年以降、中国圏への訪日外国人や圏域内外からの観光客の減少は著しく、観光産業を中心に関連する産業に大きな打撃を与えている。

将来像3：豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

- 基本戦略3における4つのプロジェクトについて、4つのモニタリング指標のうち、半数にあたる2つの指標で増加傾向にあり、「概ね進展している」とみられる。
- 「1事業体当たり農業・漁業生産関連事業年間取組金額」については、計画策定時の数値を下回っているが、天候や災害による農作物収穫量や漁獲量の減少等によるもので、各種の取組が実施されており、農業経営体における6次産業化、輸出、農地集積・集約化は増加傾向にある。
- 「三大都市圏からの転入率」については、空き家対策等への取組が各県ともに進められ、令和2年度には増加に転じている。
- 中山間地における人口減少や産業の空洞化が進んでいるため、官民連携した中山間地域の地域振興に向けた様々な取組が各県ともに進められている。
- 中山間地域での生活サービス機能の確保するため、道の駅やみなどオアシスを活用した小さな拠点の形成、周辺集落との公共交通ネットワーク確保等の取組も各県ともに進められているが、公共交通利用者は減少傾向が続いている。

将来像4：新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

- 基本戦略4における3つのプロジェクトについて、策定年（H28）から現在（R2）まで、全てのモニタリング指標は、良い傾向を示しており、「進展している」とみられる。
- 中国圏においては、台風や大雨等による人的被害も多発発生している上、異常気象により風水害の激甚化、頻発化も顕在化してきている。
- 大雪による人的被害や立ち往生等による通行止めや断水、停電等の被害も毎年発生している。
- 中国圏においても、高度経済成長期に集中して整備されたインフラストックの老朽化が進行し、今後15年間で、建設後50年以上が経過する施設の割合が加速的に増大することが予測されている。

将来像5：将来像において構造的に持つべき視点(環境と産業・生活の調和・人材育成)

- 基本戦略5では、3つのプロジェクトについて、策定年（H28）から現在（R2）まで、全てのモニタリング指標は、良い傾向を示しており、「進展している」とみられる。
- 中国圏では豊かな自然環境や産業集積を有することもあり、森林資源を活かしたバイオマス発電や各種の発電技術への取組など、カーボンニュートラルに向けた取組が鋭意実施されている。
- 中国圏での豊かな自然環境を保全・再生に向け、官民連携した自然浄化機能の回復や環境保全への取組、さらにはそれらへの関心を高めるための環境学習なども取り組まれている。
- 中国圏の有する自然景観や歴史的まちなみの保全に向けて各県ともに取組を進めている。
- 基本戦略6では、2つのプロジェクトについて、策定年（H28）から現在（R2）まで、全てのモニタリング指標は、良い傾向を示しており、「進展している」とみられる。
- 中国圏の就業者が減少する中で、ものづくりや地域づくりを支える人材の確保・育成、社会資本維持管理に向けた担い手確保への取組が各県ともに進められている。
- 若年層の地元就職支援、女性や障害者の社会進出とその環境整備に向けた取組についても各県ともに広く実施されている。

3. プロジェクト、基本戦略及び将来像の達成状況について

中国圏の将来像	基本戦略	プロジェクト
国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏	1 重層的なネットワーク形成と都市拠点の整備による対流促進型圏域づくり	進展 1-1 基幹交通の整備によるネットワーク強化
		進展 1-2 都市間の多様な連携の推進
		進展 1-3 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興
		概ね進展 1-4 東アジアを始めとする国際交流の推進
産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏	2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化	進展 2-1 ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
		進展 2-2 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
		概ね進展 2-3 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進
豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏	3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進	進展 3-1 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
		概ね進展 3-2 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
		概ね進展 3-3 空き家活用等多様な転入支援策
		進展 3-4 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保
新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏	4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安心・安全の推進	進展 4-1 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
		進展 4-2 インフラ老朽化対策の推進
		進展 4-3 安全で安心な住宅・社会資本の整備
将来像において構造的に持つべき視点(環境と産業・生活の調和、人材育成)	5 環境と産業・生活が調和した地域づくり	進展 5-1 低炭素・循環型の地域づくり
		進展 5-2 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
		進展 5-3 美しい景観の保全整備
	6 将来の発展を担う人材育成	進展 6-1 中国圏の人材育成
		進展 6-2 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

基本戦略及び将来像のまとめ

- 全19プロジェクトのうち、「東アジアを始めとする国際交流の推進」、「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」、「農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出」、「空き家活用等多様な転入支援策」の4プロジェクトについては、施策の取組は推進されているものの、モニタリング指標に一部減少が確認されたため「概ね進展している」と評価し、それ以外の15プロジェクトについては、全て「進展している」と評価したことから、中国圏の基本戦略・将来像全体としては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会情勢の変化の影響を受けながらも「概ね進展している」と評価した。

4. 基本戦略及び将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

将来像1：国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

基本戦略1：重層的なネットワーク形成と都市拠点の整備

●計画後半期間における課題

- ・圏域内の産業・文化・観光等の対流を促進する高規格幹線道路等の整備は、順次進んでいるが、**山陰自動車道を始め、多くの高規格道路において、未供用区間（ミッシングリンク）や暫定2車線が存在し、安全性、走行性等において課題がある。**
- ・都市間の多様な連携については、中核・中核都市を中心として、高次都市機能の集積・強化を図る連携中核都市圏の増加や連携圏域のビジョン作成などの進展がみられるが、都市規模に応じた個性的で多様な都市形成や都市間連携を促進するためには、圏域内外の道路ネットワーク整備や公共交通ネットワークの機能強化の推進が必要である。
- ・圏域の推進力となる中核・中核都市の高次都市機能強化や中小都市の都市機能強化については、多くの都市で都市機能強化に向けた取組やネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画策定等が進められている。引き続き、圏域の自立的発展を牽引する拠点都市整備や、コンパクトシティの形成、中小都市の機能強化の取組を推進していく必要がある。
- ・東アジアを始めとする国際交流の推進については、アジア国際線就航便数が増加しつつあったが、**コロナ禍により国内外との人流・物流が大幅に抑制されており、今後の機能回復に向けた取組が不可欠である。**

●課題解決に向けた取組の方向性

- ・ミッシングリンクの解消に向けて、**山陰自動車道の早期の全線供用や高規格道路の整備促進、暫定2車線区間の4車線化を促進するとともに**、既存道路の活用等地域の実情に応じて賢く使う取組などを推進する。
- ・三大都市圏への人口流出を防止するダム役割としての都市間連携の推進に向けて、連携中核都市圏形成等の取組や、拠点間道路ネットワーク整備、公共交通ネットワークの機能強化等を一層推進する。
- ・中核・中核都市において高次都市機能の集積・強化等により拠点都市整備を進める。また、**ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けて、立地適正化計画の策定を進めるとともに**、その実現に向けた取組を、**DXを活用したスマートシティへの取組や、地域公共交通計画に基づく公共交通ネットワークの機能強化等とあわせて**一層推進する。
- ・コロナ禍において、**減少した人々の外出機会を回復するため、ウォークアブルなまちづくりを推進し、都市の魅力向上を図るとともに、疲弊した地域の公共交通を維持するため、地域公共交通計画に基づく公共交通ネットワークの機能強化等**を推進する。
- ・コロナ禍に対応してオンライン活用による国際交流に取り組みるとともに、**リアルな国際交流の再開に向けて**、これまで進めてきた**官民一体の国際文化・経済交流や世界平和の国際貢献、空港・港湾機能強化等の国際交通機能の充実等を一層推進する。**

将来像2：産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

基本戦略2：ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

●計画後半期間における課題

- ・圏域内のものづくり産業等の競争力強化については、自動車関連産業におけるEVシフト対応等のグローバル産業における取組や、医療・環境・エネルギー関連産業におけるクラスター形成等のローカル産業における取組等が進められ、**圏域内の製造品出荷額は増加しつつある。**
- ・**コロナ禍によりサプライチェーンの寸断や民間需要の減少等による産業活動の停滞を余儀なくされているが**、引き続き、圏域内の各種ものづくり産業の集積を活かした産業拠点の構築、イノベーションの促進、企業誘致を促進する交通基盤の整備等による産業競争力の強化の取組が必要である。
- ・圏域内の基幹産業の競争力強化に直結する**国際物流機能の強化については、国際バークル戦略港湾整備や国際物流ターミナルの整備等が進められ、令和元年までは圏域内のコンテナ個数が増加している。**陸海空のものをづくり産業の国際競争力強化に向けて、港湾機能の充実と高規格道路等のアクセス強化に向けたこれまでの取組を一層強めることが必要である。
- ・**圏域内への訪日外国人や圏域内外からの観光客数は、コロナ禍により大きく減少し、観光産業を中心に関連する産業に大きな打撃を与えている。**

●課題解決に向けた取組の方向性

- ・ものづくり産業のストックを活用し、中国地域の主要産業である基礎素材型産業や加工組立産業等のほか、航空機、医療機器、半導体など今後の地域の成長の担い手となることが期待される分野に対する重点的な支援を行うとともに、**地域ものづくり産業の生産向上・経営革新を進めるため、行政等が保有しているデータのオープンデータ化を促進し、DXによる組織・ビジネスモデル等の変革を実現するための支援に取り組んでいく。**
- ・ものづくり産業の国際競争力の強化に向けて、世界水準の**国際物流機能の確立を目指して、港湾機能の充実と高規格道路等のアクセス強化、陸海空による円滑な貨物輸送を実現するシステム**で競争力あるサービスの提供等の取組を一層取り組んでいく。
- ・コロナ禍の影響等により、ワーケーションやアクティビティ、自然、文化体験など新たな旅行スタイルや、マイクロツーリズムが注目されていることに対応するため、**ポストコロナも見据えて、地域の魅力や観光資源の再発見・磨き上げ等を推進する。**
- ・また、インバウンド・広域観光の再活性化に向けて、的確な感染防止対策による受入環境の整備を進めるとともに、観光地域づくり法人（DMO）等と連携を図りながら、**広域的な観光ルート**の形成や、**地域資源の一体的なブランドを構築する広域連携を促進する。**さらに、高速交通ネットワーク等の整備やデジタル技術の活用（DX）等により、**旅行環境の快適性向上や、中国圏における観光コンテンツ、プロモーション等の高度化、魅力向上などを図っていく。**

4. 基本戦略及び将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

将来像3：豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

基本戦略3：中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

●計画後半期間における課題

- ・圏域内の中山間地域や島しょ部における地域資源を活かした産業育成については、地域資源のブランド化に向けた地域団体商標数が増加してきており、地域資源を活用した交流促進のグリーンツーリズム活動も活発化してきている。これらの活動に基づく雇用創出と雇用拡大に向けた取組の推進が必要である。
- ・圏域内の農林水産業の成長産業化等については、**6次産業化や農林水産物等の販路拡大、地産地消の推進等の多様な取組が進められているが、「1事業者当たり農業・漁業生産関連事業年間販売金額」については**、天候や災害による農作物収穫量や漁獲量の減少等もあって**計画策定時の数値を下回っている。**引き続き、これまでの取組を一層強化する必要がある。
- ・**圏域内への多様な転入支援策については、空き家活用のまちづくりや田舎暮らし体験、地域就業支援等の多面的な取組が進められているものの、三大都市圏からの転入率は減少傾向にあった。**しかし、**コロナ禍を契機としたライフスタイル変化を受けて、令和2年度には転入率が増加に転じており、転入者の受け皿として魅力ある移住環境、地域づくりへの更なる取組が必要である。**
- ・小さな拠点の形成数は着実に増加しているが、**中山間地域等においては、人口の減少や少子高齢化に歯止めがからず、コロナ禍において公共交通の利用者数が大幅に減少し、公共交通の維持が困難となる地域もみられ、住民が移動する手段の確保が危惧されており、地域の持続可能な生活サービスを維持するための取組が必要である。**

●課題解決に向けた取組の方向性

- ・中山間地域や島しょ部における地域資源を活かした産業育成・新たな雇用創出に向けて、地域資源のブランド化や活用によりグリーンツーリズム等の多様な交流推進を図るとともに、古民家の再活用等による関係人口創出やICT活用新産業創出・起業支援などの取組を一層推進する。
- ・**中山間地域等の基幹産業である農林水産業の強化に向けて**、これまでの取組を一層進めるほか、ICT技術を活用した**スマート農林水産業等の推進等にも取り組んでいく。**また、地域コミュニティの強化により農林水産業が有する多面的機能の維持・保全・再生に引き続き取り組む。
- ・近年のテレワークや二地域居住の拡大に対応した受け皿づくりのため、**空き家情報の提供や三大都市圏でのプロモーション活動をさらに進めるほか、産官学連携やサテライトオフィスの開設**により、引き続き**都市部からの移住促進に取り組んでいく。**また、従来の移住・定住支援策を推進するとともに、DXの推進とあわせて**関係人口の創出・拡大などにも取り組んでいく。**
- ・**中山間地域での生活サービス機能の維持に向けて**、小さな拠点の形成を推進するとともに、周辺集落と小さな拠点や都市圏を連絡する**公共交通ネットワークの確保するため、Maas等新たなモビリティサービスの推進、AI活用によるデマンド交通の普及や自動運転の実装に向けて取り組んでいく。**

将来像4：新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

基本戦略4：土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

●計画後半期間における課題

- ・圏域内においては、**異常気象による土砂災害、風水害等の激甚化、頻発化が顕在化**しており、江の川や高梁川等の氾濫をはじめ、人的被害も多々発生している。また、**大雪による立ち往生等による通行止めや断水、停電等の被害も毎年のように発生している。**
- ・圏域での**災害対策については**、近年の風水害の激甚化・頻発化を踏まえて、**約9割の自治体において国土強靱化地域計画が策定され、これらの計画等に基づいて防災・減災に関するハード、ソフトの様々な施策について着実に取り組む必要がある。**
- ・**圏域内のインフラ老朽化対策については、インフラストックの老朽化に関する「管理施設当たりの点検実施率」が令和元年にはほぼ100%に達しており、この点検に基づく維持管理、長寿命化に向けて、今後も、一層の効率的・効果的な対策が必要である。**
- ・**安全・安心な住宅・社会資本整備については**、生活道路対策等としての道路整備率が増加しているものの依然として**通学路等における交通事故が発生している。**歩行空間確保等の交通安全対策の推進、及び住宅市街地の再生・整備や住宅等の防災性能の向上等を推進する必要がある。

●課題解決に向けた取組の方向性

- ・「**総力戦で進む防災・減災プロジェクト**」では、新たに「**流域治水**」への転換、「**防災・減災が主流となるまちづくり**」、「**誰もが逃げ遅れない社会の実現**」を目指す観点から「**住民避難のあり方**」、「**人命保護を最優先に対応するとともに、被災者の暮らしを支える緊急物資輸送の確保**」の観点から「**輸送確保**」のあり方が示されている。
- ・圏域内でも異常気象により風水害の激甚化・頻発化が顕在化しており、河川の氾濫、人的被害の発生といった災害の状況を踏まえ、「**総力戦で進む防災・減災プロジェクト**」を踏まえて一層災害対策の推進に取り組んでいく。また、自治体管理の河川や道路への防災・減災に関する取組を拡大するため、工法の事例紹介、勉強会、講習会などを開催し、技術の普及を図る。
- ・学習指導要領の改訂により新設された地理総合科目において、防災・減災について、より深く取り上げられるようになったことから、学校教育と連携した取組なども進めていく。
- ・**圏域内のインフラ老朽化対策として、LCC（ライフサイクルコスト）を低減するため、事後保全から予防保全の転換を図るとともに、新技術等の積極的な活用やDXによる効率化、高度化を促進する。**
- ・**圏域内の安全・安心な住宅・社会資本の整備として**、住宅等の防災性能向上や密集市街地の住環境改善等により安全なまちづくりを推進するとともに、**通学路の安全性向上等の交通安全事業に取り組んでいく。**

4. 基本戦略及び将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

参考 中国圏での主要な風水害等(H28以降 死傷者が出たもののみ)

年次	被災地域	死者/行方不明者	重傷者	被害			
				土砂災害	河川氾濫	通行止(鉄道以上)	その他主な被害
R3.8月大雨	島根県、広島県、山口県	3人	-	127件	22河川	22区間	病院が浸水 鉄道TN洪水 線路に土砂流入により不通
R2.7月豪雨	中国5県全体	2人	2人	82件	63箇所	8区間	線路の護岸崩壊、路盤流出(各1箇所)
R1.8月台風10号	岡山県、広島県	1人	3人	-	6箇所	-	浮橋橋が高波より被災
H30.10月台風24号	鳥取県、岡山県	1人	2人	4件	5箇所	23区間	断水1155戸 ケーブルTV不通207世帯
H30.7月豪雨	岡山県、広島県、山口県	192人	73人	1514件	84箇所	268区間	線路被害4箇所 学校被害228箇所 病院被害47箇所
出典)防災情報のページ H28.6月台風3号	徳島県、広島県、山口県	2人	-	33件	2箇所	2区間	死者2名と流されて川で、ダムで発見

参考 中国圏での主要な大雪被害(H28以降 断水以上の被害が出たもののみ)

年次	被災地域	死者/行方不明者	重傷者	被害	
				通行止(鉄道以上)	その他主な被害
R3.1月大雪	島根県、岡山県、山口県	-	2人	-	断水4140戸
H30.2月大雪	鳥取県	-	-	-	断水230戸 JR境線で列車立ち往生 約1時間7名が閉じ込められる
H29.2月大雪	鳥取県、岡山県	1人	6人	3区間	停電110戸
出典)防災情報のページ H28.6月台風3号	鳥取県、島根県、岡山県	2人	6人	4区間	立ち往生現場から救急要請5件 鳥取自動車道約2日間立ち往生継続 米子道(国道53号)373号でも約1日程度の立ち往生による不通が継続

● 倉敷市真備町浸水状況



● 国道31号 坂町水尻被災状況



参考 平成29年1月 大雪の状況

● 一般国道53号鳥取県八頭郡智頭町状況



出典)中国地方整備局資料

◆ 総力戦で挑む防災・減災プロジェクトの視座の確認について

- 国土交通省では、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、令和2年7月に「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」、令和3年6月に、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」第2弾をとりまとめたところである。
- 中国圏広域地方計画の中間評価にあたり、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」と「中国圏広域地方計画」を点検した結果、「**総力戦で挑む防災・減災プロジェクト**」は、「**中国圏広域地方計画**」に概ね反映されていることが確認された。

しかし、中国圏での地域特性や災害発生状況からみると、**計画後半期においては、総力戦で挑む防災・減災プロジェクトで新しく示された以下の視座を踏まえ、計画を推進することが必要である。**

- 「**流域治水**」への転換
 - 河川流域圏におけるハード・ソフト両面からの総合的な治水対策にあたっては、平成30年豪雨のような気候変動による災害リスクの増大に備えるため、**あらゆる関係者(国・都道府県・市町村・民間・住民等)により流域全体で行う治水「流域治水」への転換**
- 「**防災・減災が主流となるまちづくり**」
 - 土砂災害対策等の推進、市街地における災害にも強い安全なまちづくりにあたっては、**災害リスクを踏まえた開発規制や移転促進など人々のすまい方や土地利用のあり方を見直し**、「防災・減災が主流となるまちづくり」への取組
- 「**一人でも多くの方が、円滑に避難できるように、という観点からの「住民避難」のあり方**」
 - 地域防災力の強化にあたっては、一人でも多くの方が円滑に逃げられるように、
 - ①住民等が災害リスクを「実感」し避難意識を向上させるよう**リスクコミュニケーションを強化**
 - ②住民等に対して市町村が適切に**避難情報を発令できる**よう、**市町村への支援を強化**
 - ③**避難行動要支援者に関する対策を強化**
 することで、「**誰も逃げられない社会の実現**」への取組
- 「**人や物資の流れが、災害時にも滞らないように、という観点からの「輸送確保」のあり方**」
 - 輸送確保の信頼性をさらに高め、人命保護を最優先に対応するとともに、被災者の暮らしを支える緊急物資輸送の確保のために、被災者の暮らしを
 - ①輸送への影響を可能な限り未然に回避するため、**発災前の対策を強化**
 - ②輸送に影響が出た場合においても、**利用者等への影響を最小化する対策を強化**
 - ③最大限支援するため、**緊急物資の輸送等を確保する対策を強化**
 することで、「**社会経済活動をストップさせない社会の実現**」への取組

流域治水(イメージ)



防災・減災が主流となるまちづくり(イメージ)



住民避難(例:市町村の防災業務支援)



輸送確保(例:電線による交通阻害回避)



出典)国土交通省資料

85

4. 基本戦略及び将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

将来像5: 将来像において横断的に持つべき視点

基本戦略5: 環境と産業・生活が調和した地域づくり

● 計画後半期間における課題

- 低炭素・循環型の地域づくりについて、圏域内では自然・産業資源等の活用による再生可能エネルギー等の導入が進み「**千人当たり再生可能エネルギー供給量**」が増加しているが、**温室効果ガス算定排出量**が他圏域と比較して依然高い数値で推移している。このため、環境負荷低減による低炭素社会の構築に向けて様々な取組が進められているが、引き続き、持続可能で魅力ある地域づくりを推進する必要がある。
- 圏域内の豊かな自然環境の保全・再生について、生物多様性の保全と再生、瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな**自然環境の保全・再生**に向けて様々な取組が行われ、**瀬戸内海等における水質の改善もみられるが、新たな課題としてプラスチックごみを含む海ごみ対策が顕著**になっている。
- 圏域内の美しい景観の保全整備については、景観行政団体数が増加しており、景観計画の策定や街なみ環境整備事業等による特色ある景観の保全、良好な景観形成が進められている。今後も、これらの取組の一層の推進が必要である。

● 課題解決に向けた取組の方向性

- 低炭素・循環型の地域づくりによる**カーボンニュートラルの実現に向け、圏域内の都市のコンパクト化や道路等のネットワーク整備による人流・物流の省エネを推進するとともに**、太陽光や木質バイオマス、下水汚泥バイオマス等の**再生可能エネルギーの活用を更に推進**する。
- 圏域内の豊かな**自然環境の保全・再生を図るため、産官学が連携し、できるだけ多くの地域住民、企業等が環境保全活動に参加できるよう、環境保全に関する情報発信を積極的に行う**。また、圏域内における貴重な**自然環境、歴史、文化等の多様な資源を次世代に残せるよう、SDGsの取組を推進**する。
- 圏域内における瀬戸内海の多島美、山陰のジオパーク、多くの歴史的町並み等の多様な個性ある景観の保全整備に向けて、引き続き取組を推進する。

基本戦略6: 将来の発展を担う人材育成

● 計画後半期間における課題

- 圏域内の**人材育成については**、多くの多様な取組が進められ、例えば地域づくり活動を主導する「**まちづくりNPO法人数**」が増加してきているが、**中山間地域等における活力は年々低下している**。このため、**地元就職の促進や、圏域内でのものづくり分野での技術高度化を支える人材の確保、育成について、自治体、企業、学術研究機関等と連携して取り組んでいく必要がある**。
- 圏域内での若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参画社会の実現においては、多くの多様な取組が進められ、**女性、高齢者の就業率は年々増加している**。しかしながら、**女性、高齢者の就業率は、令和2年度でそれぞれ50%、25%であり依然低い数値**となっている。今後、人口減少、高齢化がさらに進展していかなくて、女性や高齢者の活用、障がい者の社会参画に向けた就労支援、雇用者側の理解と就業環境の改善等を更に促進することが必要である。

● 課題解決に向けた取組の方向性

- ものづくりや地域づくりを支える人材確保に向けて**、より多くの方にとって参加のきっかけとなる自治体や事業所と連携した就職に関するオンラインセミナー等の開催など、**デジタルを積極的に活用した取組を推進**していく。
- 圏域内の若者・女性、高齢者、障がい者等の**就業環境の改善に向けて、託児所や保育所の充実、在宅勤務環境向上の支援**。また、それらの事業者への啓発活動、情報発信などの**取組を一層推進**していく。

86

5. 外部評価について

中国圏広域地方計画の中間評価にあたり、令和3年11月18日(木)に、中国ブロックにおける社会資本整備重点計画有識者会議を活用し意見交換会を実施、中国圏での社会情勢の変化や各種取組に精通されている有識者より御意見を伺った。

<意見交換会に参加いただいた有識者>

大島 正美	一般社団法人データクレイドル 理事
神田 佑亮	呉工業高等専門学校環境都市工学科 教授
黒岩 正光	鳥取大学工学部社会システム土木系学科 教授
坂本 京子	空みずきの会(山口県気象予報士団体) 会長
作野 広和	鳥根大教育学部 教授
實田 泰之	一般社団法人日本建設機械施工協会施工技術部会 副部長
三浦 房紀	山口大学大学院推進機構 特命教授
森山 昌幸	(株) バイタルリード 代表取締役
吉見 修	一般社団法人中国経済連合会 理事
若木 恵子	(株) テレビ新広島報道部 記者

●基本戦略及び将来像の達成状況について

■指標による評価方法について <ul style="list-style-type: none">モニタリング指標による評価基準は明確でよいが、人口減少等の社会構造が変化すれば、中国圏にとっては単純に右肩あがりだから良い評価ということにならないことにも配慮しておく必要がある。
■災害に対するレジリエントな視点 <ul style="list-style-type: none">中国圏では災害というキーワードははずせない。迅速な災害復旧につながる「自然災害後の通行止め継続時間」「代替経路の所要時間」などレジリエントな視点で評価できる指標があるとよい。レジリエントな視点で言えば、BCP策定は重要であり、BCP策定数をもっと増やしていく必要がある。BCP策定には、対象とする自然災害を明らかにして、ライフラインの復旧期間をはっきりさせておく必要があるため、建設業だけでなく他の業態でも、国から提供されるデータによってBCP策定を支援できるようにになればよい。
■先進的な取組の評価方法について <ul style="list-style-type: none">先進的な取組に対する今後の評価では、国としてどのように支援して広げていったのかをフォローしたほうが良い。バイオマス発電なども地域のリソースで発電していくなど、地域の規模別にやれることがある。

●基本戦略及び将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

■指標設定について <ul style="list-style-type: none">指標によっては目標値があればそれに向けた整備も進められる。全ての目標値での設定は難しいと思うが、戦略によっては具体的な取組にもつながっていくのではないか。DX、コロナなど大きく社会が変わってきている。現在の指標が今後5年間も有効な指標になるのか。今後の5年間を考えると思い切っで見直す機会ではないか。
■社会情勢の変化に対応した即時的な対応について <ul style="list-style-type: none">世の中の変化が早すぎるので、計画の推進にあたっては「アジャイル・ガバナンス」の概念を取り入れたやりながら考え、フラットワークを軽くして即時的に対応していくことが必要である。コロナなど想定外の災害も含めて、OODA(ウーダ)ループにより早急に対応していく方法なども準備しておくのが良いのではないか。
■リアルな部分の情報提供について <ul style="list-style-type: none">各種データによって広域地方計画が進んでいることは理解できたが、実感が伴わない。リアルな部分で住民が広域地方計画の進捗が実感できるように示すことができれば良い。他県の教訓の活用や中国地方としての情報共有などがあるとよい。ワーケーション、リモートワークについては各地で取組が進められている。他地方に対抗するには、中国地方としての魅力をリアルに感じてもらえるような情報を発信することが重要である。同時に交通・通信ネットワークを整備するなどによって、地方への移住希望に応えることができると考えられる。
■データオープン化について <ul style="list-style-type: none">バックデータも含めてオープンデータ化を進めるべきである。また、オープンデータ化は、ものづくりの分野以外でも進めていただきたい。人口減少施策は待たなして、公共交通の減少には危機感がある。きめ細かにデータをオープンにしながら地域づくりをしていくことが地方移住にもつながっていくのではないかと感じる。
■都市の魅力向上について <ul style="list-style-type: none">コロナ禍において減少した人々の外出機会を回復させるためには、公共交通サービスの維持だけではなく、都市の魅力向上させ、にぎわいを創出するためのウォークラブルなまちづくりを推進することが必要である。

※アジャイル・ガバナンス：政府、企業、個人・コミュニティといったさまざまなステークホルダーが、自らの置かれた社会的状況を継続的に分析し、目指すゴールを設定した上で、それを実現するためのシステムや法規制、市場、インフラといったさまざまなガバナンスシステムをデザインし、その結果を対話に基づき継続的に評価し改善していくモデルのこと。(経済産業省「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」)
※OODA(ウーダ)ループ：Observe(観察)、Orient(方向づけ)、Decide(意思決定)、Act(実行)の頭文字を取っており、迅速な意思決定を行うためのフレームワークのこと。

6. 総括

●中国圏の基本戦略・将来像の達成状況について

第4章の計画前半期間での基本戦略及び将来像の達成状況については、プロジェクトごとに設定しているモニタリング指標と施策の取組状況によって評価を行った。

全19プロジェクトのうち、「**東アジアを始めとする国際交流の推進**」、「**多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進**」、「**農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出**」、「**空き家活用等多様な転入支援策**」の4プロジェクトについては、施策の取組は推進されているものの、モニタリング指標に一部減少が確認されたため「**概ね進展しているとみられる**」と評価し、それ以外の15プロジェクトについては、**全て「進展しているとみられる」と評価**したことから、**中国圏の将来像・基本戦略全体としては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会情勢の変化の影響を受けながらも「概ね進展しているとみられる」と評価**した。

●計画後半期間における課題と課題解決に向けた取組の方向性について

中国圏における将来像の達成に向けた課題及び課題解決に向けた取組の方向性については、第5章に示したとおりであり、**引き続き、基本戦略に基づくプロジェクトを着実に推進する必要がある**。

また、基本戦略に基づくプロジェクトのさらなる加速化のためには、計画後半期間における取組の方向性で取り上げた**DX(デジタルトランスフォーメーション)**、**SDGs**、**カーボンニュートラル及び総力戦で挑む防災・減災プロジェクト**など、**国や地方自治体、関係機関、企業等が一体的に取り組むべき新たな視点を踏まえた対応が必要**となる。

●新たな計画策定の必要性

令和2年からの**新型コロナウイルス感染症の拡大**によって、人々の行動、生活スタイルが大きく変化し、産業、物流、医療、観光等の**社会経済に対して深刻な影響を与え、この状況は今後も継続することが想定**される。このような状況を踏まえ、**多様な選択ができる生活環境の整備、オープンデータ化を伴うDX推進、レジリエントな国土形成に向け、施策を迅速かつ適切に推進する必要がある**。

外部評価においては、**人口減少等の社会構造の変化を踏まえた指標の見直しや、豊かさ等が実感できるような指標を追加すること、また、新型コロナウイルス感染症の拡大等で社会情勢が不透明な中、即時的な取組を推進する必要がある**ことなど、新たな視点について示唆された。

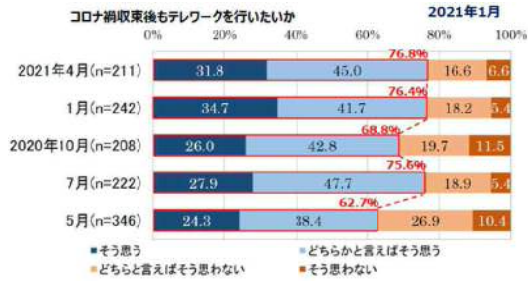
外部評価で指摘された新たな視点の対応については、計画後半期間において反映できることから取り組んでいくとともに、令和3年7月に国土審議会計画部会において、新たな国土形成計画(全国計画)策定に向けて検討が開始されているため、今後の国土形成計画策定等の動向をみながら、新たな中国圏広域地方計画の策定のなかで議論することとする。

6. 中国圏の課題

◆デジタル田園都市国家構想の実現に向けて②

○近年のテレワークや二地域居住の拡大に対応した受け皿づくりのため、従来の移住・定住支援策を推進するとともに、DXの推進とあわせて関係人口の創出・拡大などにも取り組んでいく必要がある。

●テレワーク継続の意向と課題



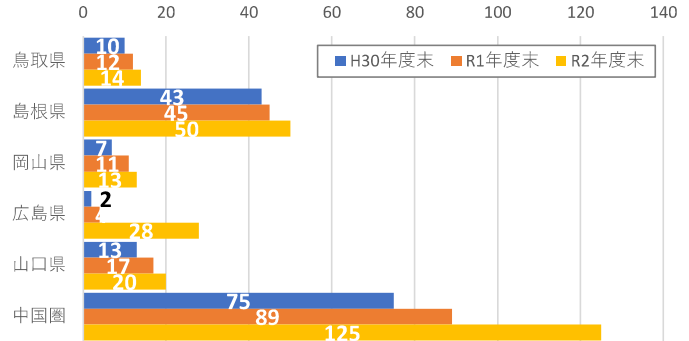
■調査概要

調査対象：20歳以上のわが国の企業・団体に雇用されている者（雇用者＝就業者から自営業者、家族従業者等を除いたもの）1,100名
 ※株式会社クロス・マーケティングのモニターを利用。総務省「労働力調査」の最新の結果に基づいて、性・年代別にサンプルを割り当てて回収。
 調査期間：2021年4月12日(月)～13日(火)

※本調査は2020年度からの継続調査であり、主要設問は前回調査を踏襲する一方、一部の設問を新設・削除している。

(出典)日本生産性本部「第5回 働く人の意識に関する調査 調査結果レポート」(2021年4月)より国土政策局作成

●サテライトオフィス開設数（市町村数）の推移



出典)総務省「地方公共団体調査」